

有価証券報告書

第6期 (自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

大陽日酸株式会社

東京都品川区小山一丁目3番26号

(E00783)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	13
第2 事業の状況	14
1. 業績等の概要	14
2. 生産、受注及び販売の状況	16
3. 対処すべき課題	17
4. 事業等のリスク	18
5. 経営上の重要な契約等	20
6. 研究開発活動	21
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	23
第3 設備の状況	25
1. 設備投資等の概要	25
2. 主要な設備の状況	25
3. 設備の新設、除却等の計画	28
第4 提出会社の状況	29
1. 株式等の状況	29
(1) 株式の総数等	29
(2) 新株予約権等の状況	29
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	29
(4) ライツプランの内容	29
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	29
(6) 所有者別状況	29
(7) 大株主の状況	30
(8) 議決権の状況	31
(9) ストックオプション制度の内容	32
2. 自己株式の取得等の状況	33
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	39
第5 経理の状況	46
1. 連結財務諸表等	47
(1) 連結財務諸表	47
(2) その他	91
2. 財務諸表等	92
(1) 財務諸表	92
(2) 主な資産及び負債の内容	121
(3) その他	123
第6 提出会社の株式事務の概要	124
第7 提出会社の参考情報	125
1. 提出会社の親会社等の情報	125
2. その他の参考情報	125
第二部 提出会社の保証会社等の情報	126

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第6期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	太陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川口 恭史
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部副本部長 水之江 欣志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8060
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部副本部長 水之江 欣志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	百万円	397,308	458,587	507,718	495,746	433,390
経常利益	〃	27,115	37,067	38,510	27,948	27,058
当期純利益	〃	14,444	20,094	21,930	16,533	15,748
純資産額	〃	178,055	216,068	217,813	194,250	212,396
総資産額	〃	471,602	547,791	547,237	534,350	617,215
1株当たり純資産額	円	441.86	500.28	506.02	452.67	497.92
1株当たり当期純利益金額	〃	35.45	49.93	54.48	41.21	39.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	37.8	36.7	37.2	33.9	32.3
自己資本利益率	〃	8.7	10.6	10.8	8.6	8.3
株価収益率	倍	24.54	21.31	14.65	15.55	23.20
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	31,937	40,061	34,674	51,912	40,730
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△25,238	△66,286	△40,330	△70,100	△103,697
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△8,977	22,451	3,597	33,960	56,048
現金及び現金同等物の期末残高	〃	17,416	14,404	12,709	28,776	23,723
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	7,496 (982)	8,267 (1,301)	8,741 (1,420)	9,074 (1,524)	9,631 (1,325)

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	百万円	235,400	259,169	272,576	267,047	224,742
経常利益	"	17,060	21,603	21,839	14,672	15,899
当期純利益	"	9,439	11,822	13,736	8,274	10,595
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	27,039 (405,892)	27,039 (403,092)	27,039 (403,092)	27,039 (403,092)	27,039 (403,092)
純資産額	百万円	168,604	181,351	178,161	170,207	183,655
総資産額	"	339,693	387,962	375,931	375,745	423,934
1株当たり純資産額	円	418.42	450.59	442.48	425.48	459.20
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	10.00 (4.00)	12.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額	"	23.17	29.37	34.11	20.62	26.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	49.6	46.7	47.4	45.3	43.3
自己資本利益率	"	5.8	6.8	7.6	4.8	6.0
株価収益率	倍	37.55	36.23	23.39	31.09	34.50
配当性向	%	43.2	40.9	35.2	58.2	45.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,583	1,462 (169)	1,461 (184)	1,447 (200)	1,415 (193)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第3期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社は、平成16年10月1日をもって、大陽東洋酸素株式会社と対等の精神で合併し、大陽日酸株式会社が発足いたしました。

明治43年10月	日本酸素合資会社を創立。
明治44年5月	酸素の製造、充填工場を東京大崎に新設。
大正7年7月	合資会社を株式会社に改組、商号を日本酸素株式会社と改称。
昭和9年5月	ガス分離装置製作のため東京に蒲田製作所を設置。
昭和12年6月	商号を日本理化工業株式会社と改称。
昭和24年5月	大阪証券取引所、東京証券取引所に株式を上場。
昭和29年12月	川崎工場を新設し、液化酸素、液化窒素、液化アルゴンの製造を開始。
昭和30年4月	東京製作所（旧蒲田製作所）を分離し新会社に日本理化工業株式会社の名称を継承させ、当社は商号を日本酸素株式会社と改称。
昭和39年5月	日本理化工業株式会社を吸収合併。
昭和39年11月	日新製鋼株式会社と共同でオンサイトプラント第1号となる日新酸素株式会社（現 日新サンソ株式会社）を設立。
昭和45年11月	冷凍食品の製造、販売を目的として、株式会社フレック（後に社名変更し、株式会社コメック）を設立。
昭和55年9月	ステンレス製魔法瓶の製造を目的として株式会社日酸サーモを設立。
昭和58年3月	海外の特殊ガス事業の展開及び拡大を目的として、マチソン社を買収し、新たにマチソン・ガス・プロダクツ社を設立。
昭和59年5月	半導体メーカー向け窒素他各種ガス供給基地（トータルガスセンター）第1号として会津ガスセンターを設置。
昭和60年4月	得意先構内にP S A法によるミニプラントを設置して酸素又は窒素を供給する方式の第1号機稼働。
昭和62年10月	半導体材料ガスの製造を目的として三重大山田工場を設置。
平成4年1月	米国の工業ガスメーカーであるトライガス社を買収。
平成6年6月	子会社である5つの工事会社を統合し、エヌエスエンジニアリング株式会社とした。
平成11年7月	マチソン・ガス・プロダクツ社とトライガス社を合併し、マチソン・トライガス社とした。
平成13年10月	家庭用品事業部門を会社分割し、株式会社日酸サーモと統合の上、サーモス株式会社とした。大陽東洋酸素株式会社と共同にて特殊ガスの製造を目的としたジャパンファインプロダクツ株式会社を設立。
平成14年10月	産業機材事業部門を会社分割し、株式会社田中製作所と統合。さらに、株式会社田中製作所は日酸商事株式会社と合併し、社名を日酸T A N A K A株式会社とした。
	食品事業部門を会社分割し、株式会社フレックを設立。
平成15年2月	株式会社フレックの全株式を味の素冷凍食品株式会社に譲渡。
平成15年3月	株式会社日立製作所の空気分離プラントに関する事業を譲受。
平成15年12月	大陽東洋酸素株式会社と合併基本合意書を締結。
平成16年10月	大陽東洋酸素株式会社と合併し大陽日酸株式会社に商号を変更。本社を品川区小山に移転。
平成17年4月	低温機器事業の関係会社であるダイヤ冷機工業株式会社と日酸工業株式会社を統合し株式会社クライオワンを設立。
平成17年9月	液化炭酸株式会社と日本炭酸株式会社の両社が株主移転により持株会社日本液炭ホールディングス株式会社を設立。
平成17年10月	医療関連事業グループ会社である株式会社小澤酸素、株式会社大和酸器と鈴木商館株式会社の関係会社鈴商メディカル株式会社の3社を統合し日本メガケア株式会社を設立。
平成18年2月	北海道の工業ガスメーカーである日北酸素株式会社の株式を取得。
平成18年3月	株式会社日立製作所の100%子会社である日立酸素株式会社の全株式を取得、大陽日酸東関東株式会社と商号を変更。
平成18年8月	マチソン・トライガス社が米国中西部の産業ガスメーカーであるリンウェルド社の全株式を取得。
平成18年9月	マチソン・トライガス社を通じて旧B O Cが所有する米国、ロシア、ポーランドのヘリウム引取権及び関連資産を取得。

平成19年10月	液化炭酸株式会社、日本炭酸株式会社、日本液炭ホールディングス株式会社及び当社炭酸ガス事業部門を統合し、日本液炭株式会社を設立。
平成19年11月	エア・ウオーター株式会社と共同出資によりシャープ株式会社堺工場向けに産業ガスの新会社である株式会社堺ガスセンターを設立。
平成20年5月	中国大連長興島臨港工業区に大陽日酸（中国）投資有限公司と大連長興島大陽日酸気体有限公司を設立。
平成20年7月	サーンエンジニアリング株式会社とエヌエスエンジニアリング株式会社の間で吸収分割を行い大陽日酸エンジニアリング株式会社が発足。
平成21年4月	マチソン・トライガス社を通じて米国最大の独立系工業ガスディストリビューターであるバレー・ナショナル・ガズ社を買収。

(旧大陽東洋酸素株式会社の沿革)

昭和21年12月	大陽酸素株式会社を設立。
昭和28年8月	溶解アセチレン事業に関し三菱化成工業株式会社（現 三菱化学株式会社）と提携。
昭和35年11月	愛知県海部郡に名古屋工場を設置。
昭和37年10月	大阪、東京両証券取引所市場第二部上場。
昭和37年11月	大阪府堺市に堺工場を設置。
昭和38年5月	大阪市浪速区に大阪営業所を設置。
昭和39年3月	北九州市に九州営業所を設置。
昭和39年5月	広島市に広島営業所を設置。
昭和41年4月	東京都中央区に東京営業所を設置。
昭和43年8月	大阪、東京両証券取引所市場第一部上場。
昭和43年9月	三菱油化株式会社（現 三菱化学株式会社）と合弁会社鹿島酸素株式会社（現 株式会社ティールエムエアー）を設立。
昭和44年4月	愛知県海部郡に名古屋営業所を設置。
昭和44年10月	日本酸素株式会社と合弁会社富士酸素株式会社を設立。
昭和50年5月	三菱商事株式会社と合弁会社ダイヤ冷機工業株式会社を設立。
昭和53年9月	神奈川県海老名市に厚木工場を設置。
昭和57年2月	株式会社熊本極陽サービス（現 極陽セミコンダクターズ株式会社）を設立。
昭和60年12月	高知溶材株式会社、土佐酸素株式会社と合弁会社高知大陽セミコンダクターズ株式会社（現 株式会社大陽四國セミテック）を設立。
昭和62年12月	昭和電工株式会社と合弁会社川口総合ガスセンター株式会社を設立。
平成2年2月	日本酸素株式会社、日興酸素株式会社と合弁会社新相模酸素株式会社を設立。
平成4年3月	埼玉県川口市に川口機器製作所を設置。
平成7年4月	東洋酸素株式会社と合併し、大陽東洋酸素株式会社と商号変更。
平成10年9月	日本合成化学工業株式会社より日合アセチレン株式会社（現 ニチゴー日興株式会社）の株式を取得。
平成12年9月	株式交換により日本炭酸株式会社を完全子会社化。
平成13年10月	日本酸素株式会社と合弁会社ジャパンファインプロダクツ株式会社を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は大陽日酸㈱及び子会社159社、関連会社124社、その他関係会社である㈱三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学㈱により構成されており、主として酸素・窒素・アルゴン等各種工業ガス、LPガス、医療用ガス、特殊ガスの製造・販売及び溶断機器・材料、各種ガス関連機器、空気分離装置の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス並びにステンレス魔法瓶等の製造・販売を営んでおります。

主な事業内容と関係会社の位置づけは、次のとおりで、事業内容の区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

なお、関係会社の一部は、「ガス」「機器・装置」の両事業を営んでおりますが、主たる事業区分に含めて記載しております。

会社名	主な事業内容
ガス事業	
[主要な子会社]	
㈱JFEサンソセンター	酸素、窒素、アルゴン、水素、炭酸ガスの製造
㈱千葉サンソセンター	酸素、窒素、アルゴンの製造
㈱仙台サンソセンター	〃
㈱いわきサンソセンター	〃
四国液酸㈱	〃
北陸液酸工業㈱	〃
富士酸素㈱	〃
新相模酸素㈱	〃
新洋酸素㈱	〃
㈱ティーエムエアー	〃
函館酸素㈱	酸素、窒素の製造・販売、溶断機材の販売
㈱亀山ガスセンター	窒素の製造・販売、特殊ガス並びに関連機器の販売
㈱堺ガスセンター	酸素、窒素の製造・販売、特殊ガス並びに関連機器の販売
ジャパンファインプロダクツ㈱	特殊ガスの製造
日本メガケア㈱	各種圧縮・液化ガスの販売
ティアイメディカル㈱	〃
第一開明㈱	各種圧縮・液化ガスの販売、溶断機材の販売
日酸運輸㈱	各種液化ガスの運送
日本液炭㈱	液化炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売並びに各種圧縮・液化ガスの販売
静岡酸素㈱	各種圧縮・液化ガスの製造・販売
四国大陽日酸㈱	各種圧縮・液化ガスの販売並びに溶断機材の販売
大陽日酸東関東㈱	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、特殊ガスの販売
日北酸素㈱	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、溶断機材の販売
㈱日北	日北酸素㈱の持株会社
㈱東栄化学	各種圧縮・液化ガスの販売
刈谷酸素㈱	〃

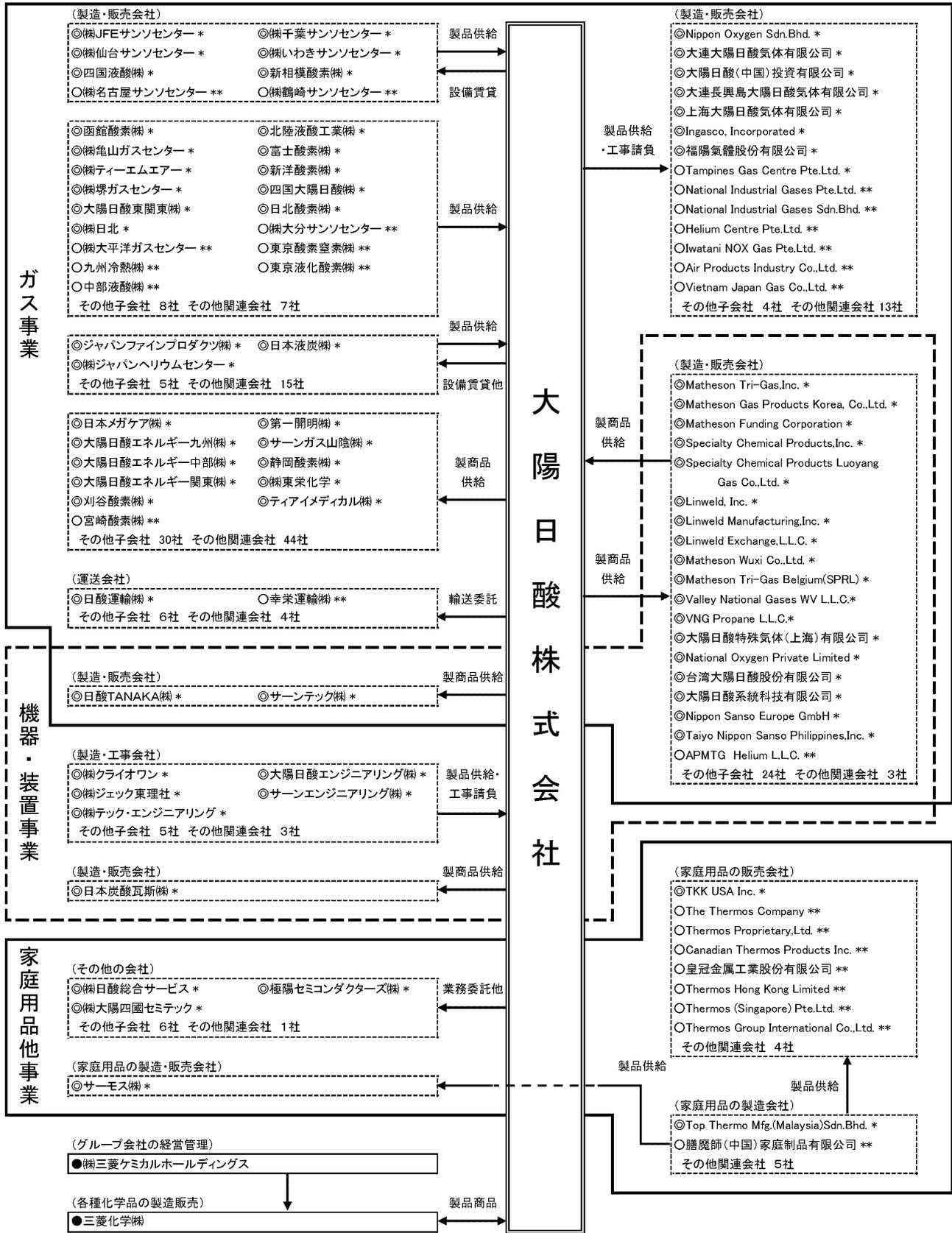
会社名	主な事業内容
大陽日酸エネルギー中部(株)	L P ガスの販売
大陽日酸エネルギー九州(株)	〃
大陽日酸エネルギー関東(株)	〃
サーンガス山陰(株)	〃
(株)ジャパンヘリウムセンター	ヘリウムの販売
Matheson Tri-Gas, Inc.	酸素、窒素、アルゴン、特殊ガス並びに機器の製造・販売、溶断機材の販売
Linweld, Inc.	酸素、窒素、アルゴン、特殊ガス並びに溶断機材の販売
Valley National Gases WV L.L.C.	〃
大陽日酸特殊気体（上海）有限公司	特殊ガス並びに機器の販売
National Oxygen Private Limited	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
Nippon Sanso Europe GmbH	欧州の半導体関連共同事業会社への出資
大連大陽日酸気体有限公司	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
上海大陽日酸気体有限公司	〃
Ingasco, Incorporated	〃
台湾大陽日酸股份有限公司	窒素の製造・販売、特殊ガス並びに機器の販売
福陽氣體股份有限公司	高圧ガス、半導体材料ガス製造販売
Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc.	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
大陽日酸（中国）投資有限公司	中国における投資性会社
その他国内49社、海外40社	
[主要な関連会社]	
(株)鶴崎サンソセンター	酸素、窒素の製造
(株)名古屋サンソセンター	酸素、窒素、アルゴンの製造
(株)大分サンソセンター	〃
(株)大平洋ガスセンター	〃
東京酸素窒素(株)	〃
九州冷熱(株)	〃
東京液化酸素(株)	〃
中部液酸(株)	〃
宮崎酸素(株)	各種圧縮・液化ガスの販売
幸栄運輸(株)	各種液化ガスの運送
Air Products Industry Co., Ltd.	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売
Vietnam Japan Gas Co., Ltd.	〃
その他国内70社、海外21社	

会社名	主な事業内容
<p>機器・装置事業</p> <p>[主要な子会社]</p> <p>日酸TANAKA(株)</p> <p>サーンテック(株)</p> <p>大陽日酸エンジニアリング(株)</p> <p>サーンエンジニアリング(株)</p> <p>(株)テック・エンジニアリング</p> <p>(株)クライオワン</p> <p>日本炭酸瓦斯(株)</p> <p>(株)ジェック東理社</p> <p>大陽日酸系統科技股份有限公司</p> <p>その他国内子会社5社、国内関連会社3社</p>	<p>ガス溶断機器、レーザー加工機の製造・販売</p> <p>各種圧縮・液化ガス、溶断機材の販売</p> <p>溶断機材の販売及び各種高圧ガスの製造・販売</p> <p>ガス供給設備工事</p> <p>受託業務</p> <p>ガス供給設備工事</p> <p>ガス供給機器の製造・販売</p> <p>各種高圧ガス及び関連機器の製造・販売</p> <p>理化学機械器具の製造・販売</p> <p>ガス供給設備工事</p>
<p>家庭用品他事業</p> <p>[主要な子会社]</p> <p>サーモス(株)</p> <p>(株)日酸総合サービス</p> <p>極陽セミコンダクターズ(株)</p> <p>(株)大陽四國セミテック</p> <p>TKK USA Inc.</p> <p>Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>その他国内6社</p> <p>[主要な関連会社]</p> <p>膳魔師(中国)家庭制品有限公司</p> <p>皇冠金属工業股份有限公司</p> <p>The Thermos Company</p> <p>Canadian Thermos Products Inc.</p> <p>Thermos Proprietary Limited</p> <p>Thermos Hong Kong Limited</p> <p>Thermos (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>Thermos Group International Co., Ltd.</p> <p>その他国内1社、海外9社</p>	<p>家庭用品等の製造・販売</p> <p>グループ会社からの受託業務、損害保険代理業</p> <p>窒素の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査・設備メンテナンス</p> <p>〃</p> <p>米国の家庭用品関連共同事業会社への出資</p> <p>家庭用品等の製造</p> <p>家庭用品等の製造・販売</p> <p>家庭用品等の販売</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>

(注) 以上の概略図は次頁のとおりです。

国内

海外



◎ 連結子会社 70社 ○ 持分法適用会社 26社
 無印 非連結・持分法非適用会社 187社 ● その他関係会社 2社
 なお、子会社・関連会社については、以下のとおりです。
 * 子会社(間接所有を含む) 159社 ** 関連会社(間接所有を含む) 124社

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
(連結子会社)									
(株)JFEサンソセンター	広島県福山市	90	酸素、窒素、アルゴン、水素、炭酸ガスの製造	60.0	2	2	1	同社製品の購入	設備の貸与
(株)千葉サンソセンター	千葉県市原市	20	酸素、窒素、アルゴンの製造	100.0	2	2	1	同社製品の購入	設備の貸与
日酸TANAKA(株)	埼玉県入間郡三芳町	1,220	ガス溶断機器、レーザー加工機の製造・販売 各種圧縮・液化ガス、溶断機材の販売	72.4	2	1	5	当社製商品の販売	なし
四国液酸(株) ※1	愛媛県西条市	300	酸素、窒素、アルゴンの製造	85.0 (10.0)	2	3	1	同社製品の購入	設備の貸与
函館酸素(株)	北海道函館市	24	酸素、窒素の製造・販売、溶断機材の販売	57.8	1	1	3	当社製商品の販売・購入	なし
日酸運輸(株)	相模原市中央区	50	各種液化ガスの運送	100.0	1	2	2	当社製商品の運送	なし
サーモス(株)	新潟県燕市	300	家庭用品等の製造・販売	100.0	1	1	5	同社製品の購入	なし
大陽日酸エンジニアリング(株)	川崎市幸区	60	ガス供給設備工事	100.0	—	4	5	当社工事の請負	なし
(株)仙台サンソセンター	仙台市宮城野区	30	酸素、窒素、アルゴンの製造	51.0	1	2	—	同社製品の購入	設備の貸与
(株)いわきサンソセンター	福島県いわき市	20	酸素、窒素、アルゴンの製造	75.0	1	3	—	同社製品の購入	設備の貸与
日本メガケア(株)	東京都板橋区	100	各種圧縮・液化ガスの販売	50.9	1	4	—	当社製商品の販売	なし
第一開明(株)	岩手県盛岡市	30	各種圧縮・液化ガスの販売、溶断機材の販売	98.3	—	3	1	当社製商品の販売	なし
北陸液酸工業(株) ※10	富山県富山市	20	酸素、窒素、アルゴンの製造	45.0	2	2	—	同社製品の購入	なし
(株)日酸総合サービス	東京都港区	10	グループ会社からの受託業務、損害保険代理業	100.0	2	2	1	当社経理事務・給与事務の請負、保険代行	なし
日本炭酸瓦斯(株)	東京都足立区	412	各種高压ガス及び関連機器の製造・販売	61.3	—	3	2	当社製商品の販売	なし
新相模酸素(株)	相模原市中央区	90	酸素、窒素、アルゴンの製造	100.0	2	—	3	同社製品の購入	設備の貸与
(株)龜山ガスセンター	東京都港区	450	窒素の製造・販売、特殊ガス並びに関連機器の販売	100.0	2	2	—	同社製品の購入	なし
(株)堺ガスセンター	堺市堺区	300	酸素、窒素の製造・販売、特殊ガス並びに関連機器の販売	51.0	1	4	—	同社製品の購入	なし
富士酸素(株)	堺市西区	200	酸素、窒素、アルゴンの製造	100.0	2	2	—	同社製品の購入	なし
(株)ティーエムエアー	東京都港区	1,305	酸素、窒素、アルゴンの製造	63.3	2	2	2	同社製品の購入	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
新洋酸素(株)	群馬県太田市	100	酸素、窒素、アルゴンの製造	52.0	3	—	1	同社製品の購入	なし
大陽日酸東関東(株)	茨城県日立市	200	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、特殊ガスの販売	100.0	1	3	—	同社製品の購入	なし
日北酸素(株) ※5	札幌市豊平区	80	酸素、窒素の製造・販売並びに各種圧縮ガス、溶断機材の販売	100.0 (53.4)	—	4	—	同社製品の購入	なし
(株)日北	札幌市豊平区	5	日北酸素(株)の持株会社	100.0	—	4	—	なし	なし
四国大陽日酸(株)	徳島県徳島市	100	各種圧縮・液化ガスの販売並びに溶断機材の販売	53.1	1	5	1	同社製品の購入	なし
ジャパンファインプロダクツ(株)	川崎市川崎区	200	特殊ガスの製造	100.0	1	2	5	同社製品の購入	設備の貸与
日本液炭(株)	東京都港区	600	液化炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売並びに各種圧縮・液化ガスの販売	80.8	1	2	2	同社製品の購入	設備の貸与
大陽日酸エネルギー中部(株)	愛知県海部郡蟹江町	25	LPガスの販売	88.9	1	4	2	当社製商品の販売	なし
大陽日酸エネルギー九州(株)	佐賀県佐賀市	17	LPガスの販売	99.3	—	4	3	当社製商品の販売	なし
大陽日酸エネルギー関東(株) ※2	埼玉県川口市	50	LPガスの販売	100.0 (64.7)	—	2	2	当社製商品の販売	なし
サンガス山陰(株) ※13	鳥取県米子市	32	LPガスの販売	100.0	—	4	—	当社製商品の販売	なし
(株)ジャパンヘリウムセンター	川崎市川崎区	90	ヘリウムの販売	52.1	3	2	—	当社製商品の販売	設備の貸与
静岡酸素(株)	静岡県駿河区	50	各種圧縮・液化ガスの製造・販売	81.9	2	1	2	当社製商品の販売	なし
(株)東栄化学	東京都あきる野市	30	各種圧縮・液化ガスの販売	100.0	2	—	2	当社製商品の販売	なし
刈谷酸素(株)	愛知県刈谷市	10	各種圧縮・液化ガスの販売	82.4	1	3	—	当社製商品の販売	なし
サーンテック(株)	大阪市西区	100	溶断機材の販売及び各種高圧ガスの販売	100.0	1	1	8	当社製商品の販売	なし
サーンエンジニアリング(株)	大阪市西区	70	ガス供給設備工事	100.0	1	1	4	当社工事の請負	なし
(株)テック・エンジニアリング ※10	大分県大分市	50	ガス供給設備工事	50.0	—	3	—	当社工事の請負	なし
(株)ジェック東理社	埼玉県川越市	100	理化学機械器具の製造・販売	51.0	1	1	1	同社製品の購入	なし
(株)クライオワン	堺市堺区	30	ガス供給機器の製造・販売	90.6	3	3	2	同社製品の購入	設備の貸与
極陽セミコンダクターズ(株)	熊本県合志市	120	窒素の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査・設備メンテナンス	100.0	1	2	5	同社製品の購入	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
㈱大陽四國セミテック	高知県香南市	100	窒素の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査・設備メンテナンス	88.9	1	3	2	同社製品の購入	なし
ティアイメディカル㈱※2	堺市西区	20	各種圧縮・液化ガスの販売	100.0 (10.3)	—	5	1	同社製品の販売	なし
Matheson Tri-Gas, Inc.	New Jersey, U. S. A.	米ドル 35	酸素、窒素、アルゴン、特殊ガス並びに機器の製造・販売、溶断機材の販売	100.0	5	—	—	当社製商品の販売、同社製品の購入	なし
Linweld, Inc. ※4	Nebraska, U. S. A.	千米ドル 62	酸素、窒素、アルゴン、特殊ガス並びに機器の製造・販売、溶断機材の販売	100.0 (100.0)	1	1	—	なし	なし
Valley National Gases WV L. L. C. ※4	Ohio, U. S. A.	—	各種圧縮・液化ガス並びに溶断機材の販売	100.0 (100.0)	—	—	—	なし	なし
大陽日酸特殊気体（上海）有限公司 ※4	中華人民共和国 上海市	千米ドル 2,870	特殊ガス並びに機器の販売	100.0 (60.0)	—	4	—	なし	なし
TKK USA Inc. ※3	Illinois, U. S. A.	米ドル 10	米国の家庭用品関連共同事業会社への出資	100.0 (100.0)	1	—	—	なし	なし
National Oxygen Private Limited	Jurong Town Singapore	千シンガポールドル 34,000	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売	100.0	3	2	—	当社製商品の販売	なし
Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd. ※3	Selangor Darul Ehsan, Malaysia	千マレーシアドル 25,000	家庭用品等の製造	60.0 (60.0)	1	—	—	なし	なし
Nippon Sanso Europe GmbH ※4	Pullach, Germany	千ユーロ 1,533	欧州の半導体関連共同事業会社への出資	100.0 (40.0)	—	1	—	なし	なし
大連大陽日酸気体有限公司 ※9	中華人民共和国 遼寧省	千米ドル 15,624	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売	96.8 (10.0)	1	4	—	当社製商品の販売	なし
大陽日酸（中国）投資有限公司	中華人民共和国 遼寧省	千米ドル 31,000	中国の共同事業会社への出資	100.0	2	2	—	なし	なし
上海大陽日酸気体有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 23,189	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売	94.0	1	5	—	当社製商品の販売	なし
Ingasco, Incorporated	Manila, Philippines	千フィリピンペソ 871,322	酸素、窒素、アルゴンの製造・販売	69.8	1	4	—	当社製商品の販売	なし
台湾大陽日酸股份有限公司 ※4	台湾、新竹市	千ニュータイワンドル 160,000	窒素の製造・販売、特殊ガス並びに機器の販売	100.0 (25.0)	1	4	—	当社製商品の販売	なし
福陽氣體股份有限公司 ※6	台湾、新竹市	千ニュータイワンドル 30,000	高圧ガス、半導体材料ガス製造販売	69.0 (20.0)	1	3	—	なし	なし
大陽日酸系統科技股份有限公司 ※7	台湾、新竹市	千ニュータイワンドル 20,000	ガス供給設備工事	100.0 (4.0)	1	4	—	当社製商品の購入	なし
Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc. ※8	Tanauan City, Philippines	千フィリピンペソ 450,000	酸素・窒素・アルゴンの製造・販売	100.0 (100.0)	1	2	—	なし	なし
その他11社	—	—	—	—	—	—	—	—	—

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権所有 割合(%)	関係内容				
					当社 役員	従業員	転籍	営業上の 取引	設備の 賃貸借等
(持分法適用関連会社)									
㈱鶴崎サンソセンター	大分県大分市	350	酸素、窒素の製造	50.0	1	2	—	同社製品の購入	なし
㈱名古屋サンソセンター	愛知県東海市	100	酸素、窒素、アルゴンの製造	30.0	2	1	—	同社製品の購入	設備の貸与
㈱大分サンソセンター	大分県大分市	150	酸素、窒素、アルゴンの製造	50.0	1	2	—	同社製品の購入	なし
九州冷熱㈱	北九州市戸畑区	450	酸素、窒素、アルゴンの製造	40.0	1	2	1	同社製品の購入	なし
Air Products Industry Co.,Ltd.	Bangkok, Thailand	千タイバーツ 132,000	酸素・窒素・アルゴンの製造・販売	31.9	1	2	—	当社製商品の販売	なし
Vietnam Japan Gas Co.,Ltd.	Dong Nai Province S. R. of Vietnam	千米ドル 24,408	酸素・窒素・アルゴンの製造・販売	50.0	1	1	—	当社製商品の販売	なし
皇冠金属工業股份有限公司 ※11	台湾、台北市	千ニュータイワンドル 109,200	家庭用品等の販売	40.0 (40.0)	—	—	—	なし	なし
Thermos Hong Kong Limited ※11	Shatin N. T. Hong Kong	千香港ドル 3,000	家庭用品等の販売	40.0 (40.0)	—	—	—	なし	なし
Thermos (Singapore) Pte. Ltd. ※12	Arumugan Road, Singapore	千シンガポールドル 700	家庭用品等の販売	50.0 (50.0)	—	—	—	なし	なし
Thermos Group International Co.,Ltd. ※11	Jalan Cator Bandar Seri Bedgawan, Brunei	千米ドル 10	家庭用品等の販売	40.0 (40.0)	—	—	—	なし	なし
膳魔師(中国)家庭制品有限公司 ※11	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 16,100	家庭用品等の製造・販売	40.0 (40.0)	—	—	—	なし	なし
その他15社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(その他の関係会社)									
㈱三菱ケミカルホールディングス ※14	東京都港区	50,000	グループ会社の経営管理	被所有 15.1 (15.1)	1	—	—	なし	なし
三菱化学㈱ ※15	東京都港区	50,000	各種化学製品の製造販売	被所有 15.1 (0.0)	1	—	—	当社製商品の販売、同社製品の購入	なし

- (注) 1. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数を示すものであり、上記子会社のうち、※1は四国大陽日酸㈱が、※2はサーンテック㈱が、※3はサーモス㈱が、※4はMatheson Tri-Gas, Inc.が、※5は㈱日北が、※6は台湾大陽日酸股份有限公司が、※7は大陽日酸エンジニアリング㈱が、※8はIngasco, Incorporatedが、※9は大陽日酸(中国)投資有限公司が間接所有しております。
2. ※10持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 上記その他の関係会社㈱三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学㈱は有価証券報告書提出会社ではありません。
5. 上記子会社のうち、大陽日酸エンジニアリング㈱は特定子会社に該当しております。
6. Matheson Tri-Gas, Inc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の、連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、当連結会計年度における「所在地別セグメント情報」「北米」に占める同社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)の割合が100分の90を超えているため、同社の主要な損益情報等の記載を省略しております。
7. 上記関連会社のうち、※11、※12は間接所有であり、※11はサーモス㈱が、※12はサーモス㈱とTop Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd. が各々所有しております。
8. ※13平成22年4月1日に社名を大陽日酸エネルギー中国㈱に変更いたしました。
9. ※14は三菱化学㈱及び関西熱化学㈱が、※15は関西熱化学㈱が間接所有しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
ガス事業	5,215	(431)
機器・装置事業	2,379	(462)
家庭用品他事業	1,520	(432)
全社（共通）	517	
合計	9,631	(1,325)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門及び技術部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（千円）
1,415 (193)	41才 4ヵ月	16年 8ヵ月	7,734

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、現在組合との懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融危機に端を発した一昨年からの世界的な景気後退の影響を受け、期初には製造業全般で生産活動が低迷しておりましたが、その後中国をはじめアジア各国で需要がいち早く立ち直り、環境配慮型自動車や省エネ家電製品などを対象とする内需振興策などの効果もあり、期末にかけて需要は緩やかな回復傾向を辿りました。

当社グループの主要関連業界におきましては、北米全般の景気回復は緩やかなものにとどまりましたものの、中国をはじめとするアジア諸国での液晶パネルや半導体、自動車用高級鋼板、汎用樹脂などの需要回復に牽引され、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業を中心に明るい兆しが出てまいりました。

かかる状況の下、当社は、グループ一丸となって業績向上に努めました結果、国内を中心にガス需要は堅調に回復基調で推移いたしました。設備投資の回復ペースは力強さを欠いたことから機器・工事需要は大幅に減少いたしました。

また、北米全体の景気回復が予想を下回り緩やかであったほか、為替の急激な円高もあり、当連結会計年度の売上高は4,333億90百万円（前連結会計年度比12.6%減少）となりました。

損益面につきましては、引き続き液化ガスの配送効率化を推進するとともに、グループ全体で一層のコスト削減に注力し収益の改善に取り組んでまいりました結果、営業利益は、275億56百万円（前連結会計年度比5.5%減少）、経常利益は、270億58百万円（同3.2%減少）、また、特別利益として子会社株式売却益などを計上する一方、特別損失として固定資産除却損などを計上した結果、当期純利益は157億48百万円（同4.7%減少）となりました。

なお、単体の業績につきましては、売上高2,247億42百万円（前事業年度比15.8%減少）、営業利益143億15百万円（同1.1%増加）、経常利益158億99百万円（同8.4%増加）、当期純利益105億95百万円（同28.1%増加）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

①ガス事業

当事業における主力の酸素、窒素、アルゴンはエレクトロニクス、自動車、石油化学製品などの関連業界における輸出増加や、内需振興策効果による需要回復が一部で表れはじめ、前期第4四半期及び当期第1四半期を転機として出荷数量が回復基調を辿るなど、徐々に明るい兆しが出てまいりました。

酸素は、パイピングガスでは自動車向けなどの高級鋼板や石油化学製品需要が中国やアジア向けに増加に転じたことからパイピングガスの出荷数量が回復基調で推移いたしました。液化ガスでは、輸送機器、電炉、金属加工向けなどを中心に需要の回復スピードが緩やかなものにとどまりましたため、酸素合計の売上高は前期を下回りました。

一方窒素は、パイピングでは鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業向けを中心に保安、ページなどの需要が底堅く推移したほか、大阪府堺市で稼働を開始したシャープ株式会社殿の大型液晶パネル工場向けなどの新規需要も寄与いたしました。しかしながら、国内における液化ガスの需要回復は緩やかなものとなったため、窒素合計の出荷数量、売上高は前期を下回りました。

アルゴンは、半導体シリコン結晶やステンレス鋼精錬向けなどにおいて需要回復の兆しが出てまいりましたが、公共投資や建設需要の低迷により溶接向け需要などが大幅に減少したため出荷数量、売上高ともに前期を下回りました。

電子材料ガスは、液晶パネルや半導体などエレクトロニクス関連需要の回復や大型液晶パネル工場向けの新規需要が加わりましたが、北米地域の需要回復が緩やかなものにとどまり、売上高は前期を下回りました。

LPガスは、需要減少ならびに輸入価格下落の影響を受け売上高は前期を下回りました。

その他のガスについても、炭酸ガス、ヘリウム、水素ガスは国内を中心に需要回復傾向が弱く、売上高は前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は3,004億51百万円（前連結会計年度比8.9%減少）、営業利益は224億43百万円（同0.0%減少）となりました。

②機器・装置事業

機器・装置事業におきましては、世界的な景気後退の影響を大きく受け、主要関連産業では設備投資が大幅に減少したことから、国内・海外共に売上高は前期を下回りました。

電子機材関連機器は、大型案件が順調に進捗したものの国内の景気後退にともなう設備のリプレースや新規投資の見直しや延期などにより、売上高は前期を下回りました。

化合物半導体製造装置は、液晶バックライト、照明向けLED需要が急速に拡大したほか、電子デバイス向け化合物半導体需要も増加したことにより、国内外からの引き合いが活発化し、売上高は前期を上回りました。

溶断機器・材料は、国内では、公共投資の減少や、民間設備投資の先送りなどにより輸送機器、建設機械向け需要が大幅に減少し、また、北米地域において景気回復が想定以上に遅れたこともあり、売上高は前期を下回りました。

空気分離装置は、鉄鋼、化学、エレクトロニクスなどにおける設備投資計画が全般的に低調となったため、売上高は前期を下回りました。

極低温装置関連の需要は、大学・研究機関の需要が堅調に推移いたしましたものの、宇宙開発関連は、官公庁の需要が長期に亘り低迷を続ける中、民間における大型設備投資も長引く景気低迷の影響により、厳しい状況で推移致しました。

以上の結果、当事業の売上高は1,139億97百万円（前連結会計年度比22.7%減少）、営業利益は66億46百万円（同42.6%減少）となりました。

③家庭用品他事業

家庭用品事業では、サーモス株式会社の主力商品であるスポーツボトルに加え、人気商品であるケータイマグなどの出荷が順調に推移したことから業績は前期を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は189億41百万円（前連結会計年度比2.5%増加）、営業利益は34億12百万円（同52.9%増加）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

ガス事業の売上は、化学、エレクトロニクス、鉄鋼など主要産業において回復傾向を辿っておりますものの、需要の回復スピードが緩やかなものにとどまり売上高は通期において減少いたしました。特殊ガスは、大型液晶パネル向け新規需要が加わりました。機器・装置事業の売上は、公共工事や大型の設備投資の計画延期や見直しなどの影響を受けて下回りました。家庭用品他事業はスポーツボトルやケータイマグの出荷が順調に推移いたしました。

売上高は3,344億44百万円（前連結会計年度比12.9%減少）、営業利益は240億31百万円（同5.7%増加）となりました。

②北米

ガス事業の売上は、需要が回復傾向にあるものの、機器・装置事業においては、溶断・溶接関連機器需要が大幅に減少いたしました。しかしながら、当期に買収した会社の業績が含まれているため、外貨ベースの売上高では、前連結会計年度とほぼ同水準でした。また、円高の影響も受けて円貨ベースでの売上高は減少いたしました。営業利益においては、為替の影響に加え特殊ガス・機器部門の利益率の低下や新規買収会社の「のれん」償却の影響もあり減益となりました。

売上高は775億54百万円（前連結会計年度比5.4%減少）、営業利益は49億62百万円（同41.8%減少）となりました。

③その他

アジア地域全般におけるガス事業は、全般的に景気回復を反映し需要が上向き始めております。台湾における半導体メーカー向け特殊ガスは下半期にかけて回復傾向ではありますが、通期ベースでみますと外貨ベースで減収となりました。また、アジア諸国通貨の円高の影響もあり円貨ベースでの売上高は減収となりました。

売上高は213億91百万円（前連結会計年度比28.2%減少）、営業利益は15億94百万円（同0.4%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益、減価償却費や売上債権・仕入債務、たな卸資産の増減等により407億30百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出・投資有価証券の取得による支出、米国子会社が実施した買収による支出等により1,036億97百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の増加に伴う収入等により560億48百万円の収入となりました。これらの結果現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は237億23百万円（前連結会計年度比50億53百万円の減少）となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度末に比べ税金等調整前当期純利益・減価償却費・売上債権が増加の一方、支払債務・棚卸資産の減少などにより、営業活動により得られた資金は407億30百万円（前連結会計年度比21.5%減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出や米国子会社における買収による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,036億97百万円（前連結会計年度比47.9%増加）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

設備投資・投融資資金のための資金調達等により、財務活動によるキャッシュ・フローは560億48百万円（前連結会計年度比65.0%増加）の収入となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガス事業	128,945	△9.9
機器・装置事業	103,136	△28.3
家庭用品他事業	6,305	2.5

- (注) 1. 金額については、販売金額を表示しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品の仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガス事業	91,505	△14.3
機器・装置事業	39,408	△20.0
家庭用品他事業	2,077	△17.6

- (注) 1. 金額については、仕入金額を表示しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機器・装置事業	58,439	△28.7	58,729	44.5

- (注) 1. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、機器並びに機械装置に関して受注生産を行っております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ガス事業	300,451	△8.9
機器・装置事業	113,997	△22.7
家庭用品他事業	18,941	2.5
合計	433,390	△12.6

- (注) 1. セグメント間の取引に関しては相殺消去しております。
2. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

当面の経済情勢につきましては、世界的にはアジア地域を中心に景気回復に向かい、米国でも景気対策効果が表れ始めるなど、全般に立ち直り傾向が見られます。わが国においても、内需は依然として力強さに欠けるものの、中国はじめアジア諸国向け輸出需要の伸びに牽引されて、緩やかながら景気回復傾向が見えてきました。

このような情勢の下、当社グループは、平成23年3月期は現中期経営計画の最終年度であり、「成長市場・成長産業への経営資源の集中」、「川上戦略の強化」、「M&A戦略の推進」、「コストダウンの実行」、「グループ経営の強化」という重点戦略に整齊と取組み収益改善を目指すとともに、新たな次期中期経営計画につなげる更なる布石を打っていく重要な時期と認識しております。

直近では、成長市場への取り組みといたしまして、米国の工業ガス分野においてケミカルソースのアセチレンで圧倒的な卸売販売シェアを持つWestern International Gas & Cylinders Inc.の買収契約を締結いたしました。これにより、今後更なる事業規模拡大及び持続的な収益力向上の実現を目指すとともにパッケージガスを中心としたMatheson Tri-Gas, Inc.の既存製品との販売シナジーを追求してまいります。

当社グループは、「社会の構成員として求められる価値観・倫理観に則り誠実に行動することを通じて公正かつ適切な経営を実現し、市民社会との調和を図りながら企業を創造的に発展させていくこと」が企業としての責務であると認識し、事業を推進してまいります。

なお、当社は、平成22年1月に公正取引委員会から、独占禁止法違反の嫌疑により立入検査を受けました。本件は、現在同委員会による調査が継続しておりますが、当社といたしましては、立入検査を受けた事実を真摯に受け止め、グループをあげてコンプライアンスの再徹底を図ってまいります。

更に、地球温暖化防止に向けた取り組みとしては、ガス生産工場における省エネルギーの推進やタンクローリーの燃料使用量削減に引き続き積極的に取り組んでまいります。

また、製品の安全、保安、品質保証は、当社グループの事業活動の根幹であるという信念のもと、製品安全審査の徹底、保安監査による改善指導の強化、ISO9001マネジメントシステムに基づく品質管理の徹底などを図ることで、お客様や社会からの信頼を獲得し、磐石な経営基盤を確立してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

① 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

上場会社である当社の株式は、株主・投資家の皆様による自由な取り引きが認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、これを一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付けを強行するといった動きが顕在化しつつあります。こうした大量買付けの中には、その目的などからみて企業価値ひいては株主共同の利益に反することが明白なもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が買付けの条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、当社を支える株主の皆様や従業員などの利害関係者との信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値および株主共同の利益を長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。これに反して、上述のような大規模な株式買付行為および提案を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者としては不適切であると考えております。当社は、株主・投資家の皆様にご長期的に継続して当社に投資していただくため、中期経営計画に基づく当社の持続的成長に向けた事業推進やコーポレート・ガバナンスの強化など、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取り組みを行うとともに、上記の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための方策として、平成20年3月25日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為への対応策（以下「本防衛策」といいます。）を導入することについて決議を行い、平成20年6月27日開催の第4回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただいております。本防衛策の概要は以下のとおりであります。

②本防衛策導入の目的

本防衛策は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）について、株主の皆様に必要なかつ十分な情報および時間を提供し、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるか否かの適切な判断を行うことができるようにすることを目的としています。

③大規模買付ルールの概要

本防衛策は、当社の株式等の大規模買付行為が行われる場合に、(i)大規模買付者に対し、事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、(ii)大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、(iii)当社取締役会が株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉を行ったりし、(iv)大規模買付行為に対し対抗措置を発動するか否かについて株主の皆様の意思を確認するための株主総会（以下「本株主総会」といいます。）を開催する手続きを定め、かかる株主の皆様意思を確認する機会を確保するため、大規模買付者には、上記(i)から(iv)の手続きが完了するまで大規模買付行為の開始をお待ちいただくことを要請するものです。

④大規模買付行為が行われた場合の対応方針

当社取締役会は、大規模買付者が本防衛策に定められた手続きを遵守した場合には、大規模買付行為に対して、対抗措置を発動するか否かについて、株主の皆様の本株主総会により判断していただくものとします。

ただし、本防衛策に定められた手続きが遵守されている場合であって、かつ、大規模買付者の提案が当社の企業価値ひいては株主価値の最大化に資すると当社取締役会が判断した場合には、当社取締役会は株主意思の確認手続きを経ることなく対抗措置を講じないとする事ができるものとします。

一方、本防衛策に定められた手続きが遵守されている場合であっても、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主価値を著しく損なうと当社取締役会が判断したときには、当社取締役会は、企業価値ひいては株主価値を守るために、当社取締役会の決議により必要かつ相当な範囲で対抗措置を発動することがあります。

⑤本防衛策の有効期間等

本防衛策の有効期間は、平成20年6月27日開催の当社定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終の年度に関する定時株主総会の終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、(i)当社株主総会において本防衛策を廃止する旨の決議が行われた場合、または(ii)当社取締役会により本防衛策を廃止する旨の決議が行われた場合には、本防衛策はその時点で廃止されるものとします。

⑥本防衛策が基本方針に沿い当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本防衛策は、(i)株式等の大規模買付行為に対する対応策（買収防衛策）に関する政府指針の要件を充足していること、(ii)株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、(iii)株主意思を反映するものであること、(iv)本防衛策発動のための合理的な客観的要件の設定、(v)デッドハンド型買収防衛策およびスローハンド型買収防衛策ではないこと、などの諸点を考慮し設計しておりますので、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)経営方針・事業に関するもの

①設備投資について

当社グループは、国内外に工業ガスの製造拠点を有しておりますが、主に国内大口顧客向けには、顧客の敷地・隣接地に空気分離装置等を設置しパイピングによるガス供給（オンサイトプラント方式）を行っております。当該方式を全国で展開・維持していくには多額の設備資金が必要であり、低金利の資金調達が重要な課題となっております。従いまして、金利の動向は、こうした資本集約型であるガス事業の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、オンサイトプラント方式は、顧客への安定供給と強固な収益基盤の確保というメリットがありますが、供給先である顧客生産拠点の統廃合などにより設備の全部又は一部が不要になり、かつ、契約による補償でカバーできない場合には、設備の除却損等の発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②特定業界への依存について

当社グループは、鉄鋼、化学、造船、電子部品など、産業全般に工業ガスを供給しており、収益の状況が特定の市場に依存するリスクは相対的に低いものと考えます。しかしながら、半導体分野は当社グループが特に注力している分野であるため、半導体市場の循環的な市況変動は、当社グループの業績等に大きな影響を与える可能性があります。また、半導体分野においては、技術の進歩や顧客ニーズの変化が他の業界に増して急激であり、その変化に適切に対応できなかった場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③製造コストについて

主力の酸素、窒素、アルゴンの製造コストのうち大きな割合を占める電力コストが原油価格の高騰などにより大幅に上昇し、それを販売価格に転嫁できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外進出について

当社グループは、米国、アジアを中心に海外で事業を展開しており、成長著しい中国市場においても、ガス事業に本格参入を進めるとともに、上海地区では多くの従業員を雇用し家庭用品の生産を行っております。中国においては経済の急成長にインフラ整備が対応できない状況も予想され、電力不足などの問題が生じ、事業の進展に悪影響を及ぼす可能性があります。また、政治情勢や経済状況の変化によっては、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)技術・保安に関するもの

①技術開発について

当社グループは、オンリーワン・ナンバーワン技術で世界メジャーへの仲間入りを目指すため積極的な技術開発活動を行い、今後の事業拡大を目指しておりますが、新製品・新技術の開発にはリスクが伴います。たとえば、商品化や事業化までに長い期間を要するような場合、市場投入のタイミングを逸してしまう可能性があります。また、産学官協同や企業間による共同開発では、連携がうまく進展しない場合や関連市場の状況に大きな変化があった場合などには、成果が得られない可能性があります。

②知的財産について

当社グループは、独自開発した技術による事業展開を基本として、必要な知的財産権の取得を推進しておりますが、当社グループの技術や商品を保護するために十分であるという保証はありません。また、第三者が当社グループの知的財産権を侵害して不当に使用する可能性があります。一方、当社グループは、これまで第三者の知的財産権の侵害で訴訟を提起された例は非常に少なく、また、当社グループが事業展開している分野については、第三者の知的財産権を常に調査監視して侵害の防止に努めておりますが、将来的に他社の知的財産権を侵害しないという保証はなく、訴訟を提起された場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③製品欠陥について

当社グループは、高圧ガスを製造・販売しており、半導体関連向けのガス製品には毒性・可燃性を有するガスも含まれております。当社グループは、これらのガス及び機器類のリスクマネジメントを推進しておりますが、すべての製品に欠陥が生じないという保証はありません。したがって、製品に万が一欠陥が生じた場合には、損害賠償の負担などにより業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。また、これら製品の製造・供給については、安全の確保に万全を期しますが、物質そのものの危険性を解消することは不可能です。万が一、漏洩・発火・爆発等で人身や設備に多大な損害が生じた場合には、操業停止などにより業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)財務に関するもの・その他

①為替レートの変動について

当社グループは、特殊ガス、機器・装置関連で原材料等の海外からの調達や製品の輸出を行っております。当該取引に関連しては、為替予約などにより為替レートの変動リスク回避に努めておりますが、急激な為替の変動に対処できない場合には、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

②退職給付費用について

年金資産の運用利回りが悪化した場合、退職給付費用が増加し、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害について

地震等の自然災害が発生した場合、当社グループの製造拠点が重大な損害を受ける可能性があります。特に地震発生の可能性が高い国内では、全国に分散して製造拠点を有しているものの、大規模製造拠点到被害があった場合、生産能力の大幅な低下は避けられず、売上げの減少や巨額の修復コストの発生により、業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法規制等について

当社グループは、米国、アジア、中国に製造拠点をもちますが、進出国において予想外の法規制の変更、新規法令の制定や行政指導があった場合、対応コストの発生により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、国内外において環境に配慮した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化がはかられた場合には、対応コストの増大により業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤中期経営計画について

2008年4月より中期経営計画「Stage Up 10」を策定し、目標達成に向け鋭意努力しております。中期経営計画では、一定の定量目標を掲げ進捗状況を逐次確認しながら目標達成に向け取り組んでおり、策定時において適切と考えられる情報収集及び分析等に基づき策定されております。これらの目標は、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等は以下のとおりであります。

(1) 溶断機器分野での生産会社設立に関する基本契約締結

当社は、平成21年8月18日に小池酸素工業株式会社ならびに当社の連結子会社である日酸TANAKA株式会社との間で溶断機器分野における「新会社設立基本契約」を締結した。

①新会社設立の理由

世界市場における一段の技術的な差別化と原価低減を実現するため、両社の技術力を結集し、高効率な溶断機器の開発、生産を行うことを目的として新生産会社を設立する。

②新会社の概要

当社と小池酸素工業株式会社で合弁新会社を設立する。合弁新会社は、小池酸素工業株式会社と日酸TANAKA株式会社に溶断機器・溶接治具等の生産・販売を行う。

名称	KOIKE&TANAKA株式会社
本店の所在地	東京都港区西新橋一丁目16番7号
代表者	代表取締役社長 井手興彦
資本金	400万円
設立年月日	平成21年10月1日（注）
事業の内容	各種溶接・切断用機械、器具、装置の製造および販売
出資比率	当社50% 小池酸素工業株式会社50%

(注) 平成22年1月19日に公正取引委員会から、独占禁止法の嫌疑により立入り検査を受けました。

「KOIKE&TANAKA株式会社」設立の母体となる当社と小池酸素工業株式会社もその調査対象となったことから、調査に対する協力に傾注するため、「KOIKE&TANAKA株式会社」の設立を当面の間、延期することで両社が合意いたしました。

(2) 技術導入契約の概要

導入契約締結先	認可年月	内容	独占販売地域	契約期間
Atlas Copco Energas GmbH (ドイツ)	昭和45年10月 一部契約変更・認可 昭和48年1月 昭和52年7月 昭和55年8月 昭和60年11月 平成3年8月 平成15年7月	空気分離装置及びその プロセス用アトラス型 中圧並びに低圧膨張ター ビン部品の製作並び に膨張タービンの組立 てに関する技術の導入	なし	昭和45年10月より 平成17年12月まで (以降1年毎自動更新)

(3) 会社の買収

連結子会社のMatheson Tri-Gas, Inc. が、Western International Gas & Cylinders Inc. を100%子会社化する売買契約を結んでおります。詳しくは、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」をご覧ください。

6 【研究開発活動】

当社グループ (当社及び連結子会社) は世界の工業ガスメジャーと伍して戦うために、従来の延長線上にないナンバーワン技術・オンリーワン技術に代表される「ワン」技術を次々と生み出し、他社との差別化を達成することで世界メジャーへの仲間入りを目指して参ります。

エレクトロニクス、医療、環境分野といった先端産業分野を中心に、当社グループのコア技術である低温・高圧・分離・真空・ガス制御技術をさらに深化させるとともに開発のスピードアップを目指します。更に、各分野での先端技術開発、将来の事業創出につながる開発にも積極的に取り組んで参ります。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は41億37百万円であり、その内訳は「ガス事業」に7億36百万円、「機器・装置事業」に33億34百万円、「家庭用品他事業」に66百万円となっております。主な研究開発活動の概要は次の通りです。

〔ガス事業〕

工業ガスは鉄鋼、化学工業、半導体、自動車産業、医療・ライフサイエンス分野など様々な産業で顧客に利用頂いており、当社はつくば事業所、山梨事業所、小山事業所間で連携して研究開発を行っております。特に、山梨事業所ガスアップセンターを中心として、低温、溶接、酸素燃焼、熱処理などの幅広い分野でのガス利用技術、ガス供給技術の開発を行っております。こうした差別化技術を顧客に提供することにより、ガス利用機器の拡販ならびに新たなガス需要創出促進を目的として、同センターと連携した企画・プロジェクトを担当するガスアップ戦略統括プロジェクトを発足させました。本プロジェクトでは、ガス利用技術の核となる「低温」、「溶接」、「燃焼」、「熱処理」の4分野に、将来を見据えた「新規」分野、海外展開のための「海外」分野を加えた6分野を中心に活発な活動を展開しております。

溶接分野では、CMTアークブレイジング専用シールドガス「MOサンアーク Cシリーズ」の開発を完了し、販売を開始いたしました。自動車業界では、車体の軽量化を目的として薄板化が進んでおり、溶接時の歪み防止のためアークブレイジングが採用されております。「MOサンアーク Cシリーズ」は、溶接不良の原因となるアークの広がりを抑えるとともに安定化させることで、溶接作業の効率化を実現するものです。

低温分野では、液化窒素の寒冷を利用した冷却装置が様々な分野で利用されています。医薬品製造分野向けの熱媒冷却装置である「低温反応制御システム」が高い評価を受けております。同システムはノンフロンで低温領域に到達するスピードが早く、負荷変動に強いコンパクトかつシンプルなシステムです。-100℃から+100℃以上の幅広い温度帯利用ニーズに応え、低温側 -100℃～高温側 +150℃までの温度制御領域を拡張した新モデルを開発しました。

熱処理分野では、MLCC (積層セラミック・コンデンサ) 等のファインセラミクス製品の小型化、精密化および新製品の開発に伴い、製造過程における脱脂・焼成炉内のガス雰囲気最適化が求められており、利用ガスの成分や重量変化等の測定機器および管状炉を用いたガスの適性評価技術を確立しました。

医療・ライフサイエンス分野では、無細胞タンパク質合成技術をキット化した「無細胞くんシリーズ」を商品化しました。タンパク質発現確認用「無細胞くんQuick」、安定同位体標識タンパク質発現用「無細胞くんSI」を品揃えし、2009年秋に発売いたしました。タンパク質を基盤とした創薬研究に広く利用されております。

また、JST（独立行政法人 科学技術振興機構）の2008年度「安定同位体標識タンパク質発現のための無細胞合成技術の実用化」およびNEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）プロジェクトであるiPS細胞の産業応用プロジェクト「iPS細胞等幹細胞産業応用促進基盤技術開発」のうち、「iPS細胞等の選別・評価・製造技術等の開発」へ継続的に参画し、実用化に向けた革新的な研究を産官学協力により精力的に推進しております。

ナノテクノロジー分野では、高配向カーボンナノチューブの転写膜の作製に成功しました。長さ100～150ミクロンの長尺、高密度で垂直に配向したカーボンナノチューブを樹脂中に固め、基板から剥がすことに成功しました。これにより、カーボンナノチューブの取扱いが簡便になり、更なる応用用途開拓によるガスの新規需要創出を目指して参ります。

エレクトロニクス分野では、当社は、100%子会社のMatheson Tri-Gas, Inc. を通じ、IBM社と32nm以降の次世代半導体材料及びプロセス技術における、4年間(2008-2012)の共同開発を行っております。

半導体産業の技術の進歩に伴い、半導体メーカーは半導体デバイスの更なる集積化に対応するため新規技術の開発への急速な対応を迫られています。IBM社は、トランジスターレベルで継続的に最先端の半導体製造技術を開発するため、原子スケールの半導体製造技術の開発においてMatheson Tri-Gas, Inc. /大陽日酸グループと共同で画期的な高純度材料ガスと材料ガス供給システムの開発を実施します。この共同開発は、大陽日酸、Matheson Tri-Gas, Inc. およびIBM社のそれぞれからの研究員により、米国のアルバニー市(ニューヨーク州)のニューヨーク州立大学 アルバニー校内にあるCollege of Nanoscale Science and Engineeringのアルバニーナノテクノロジーセンターにて実施されています。

〔機器・装置事業〕

空気分離装置、電子機材関連機器、及びガス利用関連機器に関する研究開発を、京浜事業所、つくば事業所、山梨事業所、小山事業所、川崎水江事業所の拠点で連携を取りながら効率的に行っております。

(1) 電子機材関連分野

エレクトロニクス分野では、照明用途や液晶テレビ用バックライト用途で発光ダイオード(LED)の需要が高まりつつあり、その製造装置であるMOCVD装置(Metal Organic Chemical Vapor Deposition)には生産性の向上が望まれております。当社では既に4インチ基板11枚を一括処理可能なMOCVD装置(型番:UR25k)を商品化しておりますが、更なる大型基板として6インチ基板用の装置開発を継続して実施しております。また、MOCVDから排出されるガスの処理装置として、ランニングコストの低減や装置の小型化を図ったGaN-MOCVD用の燃焼式の排ガス処理装置(SaaN Burnerシリーズ)を商品化しました。

地球温暖化対策関連では、半導体・液晶産業で使用されるパーフルオロ化合物(PFCs)は地球温暖化係数が大きいガスであり、業界をあげて排出削減が行われております。最近の太陽電池の需要増に伴い、同製造プロセスで使用される温室効果ガスの三フッ化窒素(NF₃)などの排出削減ニーズも高まってきております。当社は、半導体・液晶産業で既に多くの実績がある燃焼式排ガス処理装置の改善・改良を実施し、太陽電池プロセスに最適化された排ガス処理装置を提案しております。

(2) 産業ガス・プラント関連分野

当社のプラント製作部門は、川崎市の京浜事業所内にありますプラント・エンジニアリングセンター(PEC)を中心に展開しております。PECは、プラントの設計、製作、品質管理、現地工事、試運転などを担当しており、PECの開発部門は顧客のニーズにあった新商品を開発するために、つくば研究所、山梨研究所などの社内の研究開発部門や大学・公的研究機関などと連携しています。

P S A式窒素ガス発生装置分野では、吸着分離性能を大幅に向上させたモレキュラーシービングカーボン(MS C)の開発に成功し、このMS Cを搭載した「R Tシリーズ」を市場投入致しました。本装置は、50Nm³/hの場合、従来機種と比較して、圧縮機を含む価格を約20%、P S A本体の設置面積を約15%、圧縮機動力を約20%低減でき、大幅なコストダウンと省エネを実現しました。

また、本高性能吸着剤を使用することにより、99.999%の高純度窒素ガスをP S A装置単独で供給することを可能とし、レーザー加工用P S A式高純度窒素ガス発生装置も新たに商品化しました。ユーティリティとして水素ガスを使用する精製装置が不要となり、イニシャルコストおよびランニングコストの削減を図りました。

環境関連分野では、山鹿都市ガス株式会社など4社・団体が「平成20年度低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業」に採択された「バイオガスの精製・輸送・貯蔵技術を用いた家庭向けの精製メタンガス供給モデル事業」の実証試験に、バイオガス精製装置を納入し、国内で初めてとなる一般家庭燃料向けバイオガス供給システムの中核となる装置として、十分な性能を有することが確認されました。今後も、酪農施設、下水・食品廃棄物処理場等で発生するバイオガスの利活用推進に貢献できるバイオガス利用技術の開発に取り組んでまいります。

新エネルギー分野では、当社は、早くから国内の水素・燃料電池利用分野でWE-NET（水素利用国際クリーンエネルギーシステム技術）およびJHFC（水素・燃料電池実証プロジェクト）などの水素供給ステーションの建設、蓄圧器に炭素繊維強化プラスチック製容器を採用した70MPa対応移動式水素ステーションなど水素インフラの開発およびNEDOの技術基準策定などに参画・実績を積み重ねて参りました。

平成20年度に高圧充填化(70MPa)工事が完了したJHFC千住ステーション、霞ヶ関ステーションおよび横浜旭ステーションでは、各種充填試験などの実証を積み重ねております。

〔家庭用品他事業〕

家庭用品分野においては、「おいしさ、なるほど。サーモスマジック」をコンセプトに掲げ、独自の断熱技術とユニークな生活快適発想を柔軟に組合せた夢あるライフスタイルの創造を目指し、積極的な商品開発を推進しております。

直接飲める“スポーツボトル”の商品群はサーモスブランド、ナイキブランド両商品ラインナップの拡充を図るとともに、容器本体に飲み口を付け替えるだけで、スポーツボトル、ストローボトル、ケータイマグの3通りに使えるボトルといった新しい提案を行いました。また、携帯用マグは軽量&コンパクトで携帯性を更に向上させた商品投入を行いました。この携帯用マグは“マイボトルブーム”を背景に出荷数量がついにスポーツボトルを上回り、当社の二大カテゴリーに成長しました。

卓上用品ではデザインと使い易さにこだわったポットと、女性をターゲットとしたマグカップを投入しました。保温弁当箱のカテゴリーでは、容器本体だけではなく蓋にも真空二重構造を採用し保温力にこだわった商品、さらにお客様の用途に合わせてスープやデザートなど自由に使って頂ける真空断熱フードコンテナを投入しました。当該通期に投入した新商品は76機種となります。

(注) 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は6,172億15百万円で前連結会計年度末に比べ828億65百万円の増加となっております。為替の影響については、USドルの期末日レートが前連結会計年度末に比べ、約1円ほど円安となるなど、為替レートの差で当連結会計年度末の総資産は約30億円多く表示されております。

〔資産の部〕

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は2,053億13百万円で前連結会計年度末比で5億90百万円の減少となっております。「受取手形及び売掛金」が107億9百万円の増加などの一方、「現金及び預金」が51億79百万円、「棚卸資産」が84億55百万円の減少となっております。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は4,119億2百万円で前連結会計年度末比で834億55百万円の増加となっております。固定資産の増加の主な要因は、米国子会社買収による「固定資産」「のれん」の増加ならびに前期末に比べ株価が回復したことで、主に当社が保有している上場有価証券の含み益の増加によるものであります。

〔負債の部〕

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は1,495億83百万円で前連結会計年度末比154億2百万円の減少となっております。「1年内返済予定の長期借入金」の振替による増加などの一方、支払手形及び買掛金が133億9百万円や前期末に「1年内償還予定の社債」として150億円振替えられていたものが償還されたことによる減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は2,552億36百万円で前連結会計年度末比で801億21百万円の増加となっております。当社における社債の新規発行による150億円の増加、長期借入金505億38百万円の増加や繰延税金負債が当社が保有する上場有価証券の含み益の増加の影響等により136億66百万円増加したことによるものです。

〔純資産の部〕

「資本金」は変わらず、「資本剰余金」についても大きな変動はありません。「利益剰余金」は、当期純利益、配当金等を加減した結果、1,424億26百万円となっており、前連結会計年度末比109億48百万円の増加となっております。「自己株式」は23億7百万円となっております。「その他有価証券評価差額金」は、主に当社が保有する上場有価証券の含み益の増加などにより108億80百万円となり、前連結会計年度末比78億4百万円の増加となっております。また、「為替換算調整勘定」は、マイナス237億73百万円、少数株主持分は133億17百万円となっております。

これらの結果、純資産の部の合計は2,123億96百万円となり、前連結会計年度末比181億46百万円の増加となっております。

なお、自己資本比率は32.3%と前連結会計年度末に比べ1.6ポイント低くなっております。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益、減価償却費や売上債権・仕入債務、たな卸資産の増減等により407億30百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出、米国子会社が実施した買収による支出等により1,036億97百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは有利子負債の増加に伴う収入等により560億48百万円の収入となりました。これらの結果現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は237億23百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,333億90百万円となり前連結会計年度に比べ623億55百万円の減収となっております。国内外で溶断機器・材料の減少が大きく、米国における特殊ガスも減少しており、その他の商品も全般的に減少しております。なお、海外連結子会社の損益計算書は期中平均レートで換算しております。USドルは前期のレートに比べ、9円83銭の円高となった他、ユーロ、アジア通貨についても全般的に円高になっていることから、換算レートの差によって、当期の売上高は125億円少なく表示されております。

売上原価は2,865億29百万円、販売費及び一般管理費は1,193億5百万円で以上の結果営業利益は275億56百万円となり、前連結会計年度比16億8百万円の減益となりました。

営業外収益は、前連結会計年度比4億79百万円増加の54億47百万円、営業外費用は前連結会計年度比2億38百万円減少の59億44百万円、これにより経常利益は270億58百万円となり、前連結会計年度に比べて8億90百万円の減益となっております。

特別利益は、海外子会社において子会社株式・関係会社株式の売却を行ったこと、当社ならびに国内子会社において保有資産の有効活用の検討を行った結果不動産の売却を行ったこと、当社が子会社と合併した際の受入益、当社が取引先より受け取った補償金、海外子会社において計上していた貸倒引当金について戻入を行ったことなどにより27億71百万円（前連結会計年度は6億55百万円）となりました。

特別損失は、当社ならびに国内子会社において計上した固定資産除却損、遊休地についての減損損失、環境対策費、ゴルフ会員権評価損、当社において計上した投資等評価引当金繰入などにより16億38百万円（前連結会計年度は27億65百万円）となりました。

これらの結果、経常利益から特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は281億91百万円、税金費用と少数株主利益を控除した当期純利益は157億48百万円となり、前連結会計年度比7億84百万円の減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については、主に既存設備の更新並びに合理化投資、研究開発投資を行い、ガス事業分野において、国内では、堺市堺区にガス生産設備ならびに特殊ガス生産設備を、海外では、米国においてガス生産設備ならびに子会社の取得を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の設備投資額は383億円となりました。事業の種類別セグメント毎の内訳は、「ガス事業」分野に324億円、「機器・装置事業」分野に58億円、「家庭用品他事業」分野に14億円となっております。

※設備投資額には無形固定資産を含みます。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
			建物(百万円)	機械装置(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)		合計(百万円)
岩手ガスセンター (岩手県胆沢郡)	ガス事業	ガス生産設備	135	386	22 (16,530)	—	11	557	2
会津ガスセンター (福島県会津若松市)	ガス事業	ガス生産設備	311	665	134 (28,339)	—	30	1,142	3
北上ガスセンター (岩手県北上市)	ガス事業	ガス生産設備	160	560	484 (51,001) [9,548]	—	6	1,212	1
美浦ガスセンター (茨城県稲敷郡美浦村)	ガス事業	ガス生産設備	48	213	132 (12,414)	—	45	440	3
三重ガスセンター (三重県桑名市)	ガス事業	ガス生産設備	415	510	151 (30,907)	—	30	1,107	1
幸田ガスセンター (愛知県額田郡幸田町)	ガス事業	ガス生産設備	89	187	387 (6,000)	—	13	677	1
亀山ガスセンター (三重県亀山市)	ガス事業	特殊ガス生産設備	830	475	— [3,063]	—	16	1,322	4
大阪パッケージガスセンター (堺市堺区)	ガス事業	ガス充填設備	547	155	191 (16,694)	—	75	969	充填委託
堺浜ファイナガスセンター (堺市堺区)	ガス事業	特殊ガス生産設備	4,701	6,208	— [17,101]	1,286	504	12,700	6
周南工場 (山口県周南市)	ガス事業	ガス生産設備	133	1,181	50 (33,511)	—	30	1,395	委託 運転
京浜事業所 (川崎市川崎区)	機器・装置事業	ガス機器・機械装置生産設備	1,016	295	1,764 (47,384)	44	234	3,355	260
本社 (東京都品川区)	統括管理業務	その他の設備	6,830	2,360	1,965 (75,241)	1,034	548	12,738	484
東北支社 (仙台市宮城野区)	販売業務	販売設備	230	1,164	10 (15,589)	12	48	1,466	56
北関東支社 (さいたま市大宮区)	販売業務	販売設備	1,251	1,208	1,305 (56,541)	6	229	4,000	75
川崎事業所(関東支社含む) (川崎市幸区)	販売業務等	販売設備	859	985	1,487 (23,015)	10	189	3,532	66
中部支社 (名古屋市市中村区)	販売業務	販売設備	489	1,707	394 (38,785)	14	133	2,740	72
関西支社 (大阪市西区)	販売業務	販売設備	887	1,557	5,017 (55,623)	21	223	7,707	70
中四国支社 (広島市中区)	販売業務	販売設備	729	1,049	1,862 (71,223)	10	104	3,756	57
九州支社 (福岡市博多区)	販売業務	販売設備	499	3,594	440 (87,611)	20	92	4,646	62
山梨事業所 (山梨県北杜市)	研究開発	研究開発設備	413	180	815 (70,941)	—	129	1,539	76
つくば事業所 (茨城県つくば市)	研究開発	研究開発設備	1,327	175	1,325 (38,310)	—	181	3,009	51

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日酸TANAKA(株)	本社及び埼玉工場 (埼玉県入間郡三芳町)	機器・装置事業	ガス関連機器 生産設備	167	121	2,071 (13,835)	0	98	2,459	60
日酸TANAKA(株)	長野工場 (長野県千曲市)	機器・装置事業	ガス関連機器 生産設備	136	196	9 (20,519)	19	64	426	89
(株)JFEサンソセンター	福山工場 (広島県福山市)	ガス事業	ガス生産設備	143	2,294	[59,546]	85	5	2,528	49
(株)JFEサンソセンター	京浜工場 (川崎市川崎区)	ガス事業	ガス生産設備	146	3,567	[50,000]	79	3	3,795	22
(株)千葉サンソセンター	五井工場 (千葉県市原市)	ガス事業	ガス生産設備	70	313	18 (19,176)	940	2	1,345	27
(株)千葉サンソセンター	袖ヶ浦工場 (千葉県袖ヶ浦市)	ガス事業	ガス生産設備	27	532	186 (28,959)	115	3	863	17
北陸液酸工業(株)	富山第2工場 (富山県富山市)	ガス事業	ガス生産設備	122	335	[7,920]	—	19	477	委託 運転
日本炭酸瓦斯(株)	都賀工場 (栃木県下都賀郡都賀町)	機器・装置事業	ガス関連機器 生産設備	33	356	106 (29,163)	3	360	859	61
サーモス(株)	新潟事業所 (新潟県燕市)	家庭用品 他事業	家庭用品生産 設備	1,409	286	372 (32,636)	1	69	2,139	119
新相模酸素(株)	相模原工場 (相模原市中央区)	ガス事業	ガス生産設備	81	271	66 (16,946)	1	19	441	21
新相模酸素(株)	小山工場 (栃木県小山市)	ガス事業	ガス生産設備	320	2,839	20 (13,622)	—	60	3,240	21
ジャパンファインプロダクツ(株)	三重工場 (三重県伊賀市)	ガス事業	特殊ガス生産 設備	554	239	536 (44,830)	7	15	1,353	51
富士酸素(株)	本社工場 (堺市西区)	ガス事業	ガス生産設備	237	615	181 (14,900)	—	748	1,782	20
(株)亀山ガスセンター	本社工場 (三重県亀山市)	ガス事業	ガス生産設備	1,995	5,936	[9,481]	1	109	8,042	17
新洋酸素(株)	本社工場 (群馬県太田市)	ガス事業	ガス生産設備	197	738	165 (12,709)	—	41	1,143	20
(株)ティーエムエアー	鹿島事業所 (茨城県神栖市)	ガス事業	ガス生産設備	304	1,221	688 (34,484)	—	392	2,606	25
(株)ティーエムエアー	黒崎事業所 (福岡県北九州市)	ガス事業	ガス生産設備	292	1,563	— [15,671]	—	32	1,888	1
サンテック(株)	大阪支店 (堺市中区)	ガス事業	ガス生産設備	149	44	206 (20,412)	—	56	456	27
大陽日酸エネルギー関東(株)	埼玉支店 (埼玉県川口市)	ガス事業	ガス生産販売 設備	96	10	545 (3,400)	—	31	684	18
日本液炭(株)	関東支社 (東京都北区)	ガス事業	炭酸ガス生産 販売設備	574	448	555 (12,760)	48	126	1,754	95
日本液炭(株)	関西支社 (大阪市北区)	ガス事業	炭酸ガス生産 販売設備	254	273	190 (10,133)	13	117	849	62
大陽日酸東関東(株)	水戸製造所 (茨城県ひたちなか市)	ガス事業	ガス生産設備	186	688	330 (34,447)	—	139	1,345	20
(株)クライオワン	本社工場 (堺市堺区)	機器・装置事業	ガス供給機器 生産設備	769	180	205 (17,951)	2	77	1,235	79
(株)ジャパンヘリウムセンター	東京工場 (東京都青梅市)	ガス事業	ヘリウムガス 充填設備	164	29	559 (7,491)	0	6	761	7
(株)堺ガスセンター	本社工場 (堺市堺区)	ガス事業	ガス生産設備	2,214	13,133	[32,759]	3	2,522	17,873	17

(3) 在外子会社

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				建物 (百万円)	機械装置 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウェストバームビーチ工場 (フロリダ州)	ガス事業	ガス生産設備	47	1,087	24 (36,968)	—	4	1,164	10
Matheson Tri-Gas, Inc.	アルバカーキ工場 (ニューメキシコ州)	ガス事業	ガス生産設備	13	886	62 (36,837)	—	0	962	22
Matheson Tri-Gas, Inc.	ヒューストンアベニュー 事業所 (テキサス州)	ガス事業	ガス充填設備	95	12	87 (27,830)	—	190	386	51
Matheson Tri-Gas, Inc.	スタフォード工場 (テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	10	514	34 (19,725)	—	94	653	5
Matheson Tri-Gas, Inc.	ニューアーク工場 (カリフォルニア州)	ガス事業	特殊ガス生産 設備	314	90	62 (21,044)	—	20	487	60
Matheson Tri-Gas, Inc.	モントゴメリービル工場 (ペンシルバニア州)	機器・装 置事業	ガス関連機器 生産設備	0	11	— [16,063]	—	4	16	61
Matheson Tri-Gas, Inc.	ニュージョンソンビル工 場 (テネシー州)	ガス事業	特殊ガス生産 設備	147	790	16 (97,123)	—	11	966	42
Matheson Tri-Gas, Inc.	ロングモント工場 (コロラド州)	ガス事業	特殊ガス生産 設備	—	516	— [44,389]	—	522	1,038	52
Matheson Tri-Gas, Inc.	アービング工場 (テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	1,833	32	93 (26,142)	—	3	1,962	7
Matheson Tri-Gas, Inc.	バッカビル工場 (カリフォルニア州)	ガス事業	ガス生産設備	1	42	55 (19,424)	—	199	299	6
Matheson Tri-Gas, Inc.	アーウィンデール工場 (カリフォルニア州)	ガス事業	ガス生産設備	9	125	92 (24,781)	—	312	539	5
Matheson Tri-Gas, Inc.	ワクサハチー工場 (テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	35	1,128	— [28,327]	—	113	1,277	3
Matheson Tri-Gas, Inc.	デライル工場 (ミシシッピ州)	ガス事業	ガス生産設備	6	1,656	— [12,949]	—	56	1,719	6
Matheson Tri-Gas, Inc.	ウエストレイク工場 (ルイジアナ州)	ガス事業	ガス生産設備	36	1,547	34 (108,170)	—	222	1,840	8
Matheson Tri-Gas, Inc.	サンアントニオ工場 (テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	2	622	176 (20,756)	—	96	898	2
Matheson Tri-Gas, Inc.	バーノン工場 (カリフォルニア州)	ガス事業	ガス生産設備	53	3,165	— [28,448]	—	1	3,220	34
Linweld, Inc.	ウェイバリー工場 (ネブラスカ州)	ガス事業	ガス生産設備	302	1,506	64 (51,597)	—	23	1,898	49
Linweld, Inc.	デモイン工場 (アイオワ州)	ガス事業	ガス生産設備	99	4,236	55 (44,389)	—	10	4,400	3
Matheson Gas Products Korea, Inc.	アサン工場 (韓国 牙山市)	ガス事業	特殊ガス生産 設備	1,323	772	421 (43,401)	—	561	3,079	75
National Oxygen Private Limited	ナショナル・オキシジェ ン (シンガポール)	ガス事業	ガス生産設備	520	5,335	— [23,774]	—	353	6,209	150
Ingasco, Incorporated	バタンガス工場 (フィリピン)	ガス事業	ガス生産設備	20	506	— [37,592]	—	413	939	74
Taiyo Nippon Sanso Philippines, Inc.	タナウアン工場 (フィリピン)	ガス事業	ガス生産設備	213	1,590	— [35,033]	—	713	2,518	37
台湾大陽日酸股份有限公司	台湾大陽日酸 (台湾)	ガス事業	ガス生産設備	381	274	364 (12,451)	—	20	1,041	67
Top Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd.	トッパーモ (マレーシア)	家庭用品 他事業	家庭用品生産 設備	296	346	117 (33,137)	—	29	789	585

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、工具器具及び備品、車両運搬具であります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社の本社・支社設備投資額には、それぞれに所属する社宅・寮及び営業所等の設備投資額を含んでおります。
3. 国内子会社の(株)JFEサンソセンター、(株)千葉サンソセンター、新相模酸素(株)、ジャパンファインプロダクツ(株)、(株)クライオワンの設備には提出会社からの賃貸設備を含みます。

4. [] 書きは借地面積です。

5. 北上ガスセンターは、土地面積51,001㎡のうち9,548㎡が借地面積となっております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
東北支社他6支社	ガス事業	酸素・窒素等製造設備（新設・更新等）	3,492	34	平成21年12月	平成23年3月
東北支社他6支社	ガス事業	コールド・エバポレーター等供給設備他新設・更新等	5,628	225	平成21年11月	平成23年3月
㈱JFEサンソセンター他	ガス事業他	貸与設備更新等	18,092	3,045	平成20年10月	平成23年6月
つくば事業所他	共通	製造ライン整備、その他研究開発設備	1,540	1	平成21年10月	平成23年3月

(注) 1. ㈱JFEサンソセンター他の設備は提出会社からの貸与設備としての投資案件です。

2. 上記のガス生産設備の完成により、下記のとおり生産能力が増加する予定です。

液化酸素 118千Nm³/月

液化窒素 2,725千Nm³/月

液化アルゴン 1,150千Nm³/月

酸素ガス 35,604千Nm³/月

窒素ガス 51,696千Nm³/月

3. 所要資金に関しましては、自己資金・借入金等で賄う予定であります。

4. 重要な設備の除却・売却の計画はありません。

5. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
㈱堺ガスセンター	本社工場 (堺市堺区)	ガス事業	ガス生産設備	11,046	5,087	平成21年4月	平成23年9月

(注) 1. 上記のガス生産設備の完成により、下記のとおり生産能力が増加する予定です。

酸素ガス 2,160千Nm³/月

窒素ガス 108,000千Nm³/月

ドライエアー 252,000千Nm³/月

2. 所要資金に関しましては、全額借入金により賄います。

3. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
Matheson Tri-Gas, Inc.	サンアントニオ工場 (米国テキサス州)	ガス事業	ガス生産設備	5,108	4,829	平成19年12月	平成22年5月

(注) 1. 上記のガス生産設備の完成により、下記のとおり生産能力が増加する予定です。

液化酸素 4,176千Nm³/月

液化窒素 8,208千Nm³/月

液化アルゴン 165千Nm³/月

2. 所要資金に関しましては、借入金等により賄います。

3. 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

4. サンアントニオ工場に関しまして、完了予定年月を変更しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成22年6月30日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	403,092,837	403,092,837	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株でありま す。
計	403,092,837	403,092,837	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注1)	△2,800	403,092	—	27,039	—	46,128

(注) 1. 「発行済株式総数増減数」の減少は株式を消却したことによるものです。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	82	63	555	324	7	23,489	24,521	—
所有株式数 (単元)	10	137,754	3,532	114,037	70,227	6	73,159	398,725	4,367,837
所有株式数の 割合(%)	0.00	34.55	0.89	28.60	17.61	0.00	18.35	100.00	—

(注) 1. 自己株式3,141,382株は「個人その他」に3,141単元を、「単元未満株式の状況」に382株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び438株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝 4-14-1	60,947	15.12
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2-2-3	25,254	6.26
大陽日酸取引先持株会	東京都品川区小山 1-3-26	17,479	4.33
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2-1-1	16,491	4.09
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1-3-3	14,484	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	11,838	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	10,198	2.52
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1-13-1	10,037	2.48
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1-13-2	10,000	2.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2-7-1	5,343	1.32
計	—	182,075	45.17

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で第一生命保険株式会社へ商号を変更しております。

3. モルガン・スタンレー証券株式会社及びその共同保有者から平成21年12月4日付で、大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年7月31日現在で下記株数を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として期末現在における実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都渋谷区恵比寿 4-20-3	540	0.13
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インコーポレーテ ッド	米国ニューヨーク州 ニューヨー ク市 ブロードウェイ 1585	818	0.20
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナシヨナ ル・ピーエルシー	英国ロンドン カナリーワーフ カボット スクウェア 25	274	0.07
モルガン・スタンレー・インベ ストメント・マネジメント・リミ テッド	英国ロンドン カナリーワーフ カボット スクウェア 25	18,122	4.50
合 計	—	19,754	4.90

4. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者から平成21年10月22日付で、大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成21年10月15日現在で下記株数を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株式会社みずほコーポレート銀行を除き上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書写しの内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	14,484	3.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,881	0.47
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	4,473	1.11
みずほインバスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町2-10-30	626	0.16
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	1,325	0.33
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1-17-10	430	0.11
合 計	—	23,219	5.76

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,838,000	—	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 394,887,000	394,887	同上
単元未満株式	普通株式 4,367,837	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	403,092,837	—	—
総株主の議決権	—	394,887	—

(注) 1. 単元未満株式には、自己株式及び相互保有株式が下記のとおり含まれております。

自己株式382株、ニッキ株式会社259株、証券保管振替機構438株

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
大陽日酸㈱	東京都品川区小山1-3-26	3,141,000	—	3,141,000	0.78
幸栄運輸㈱	宮城県多賀城市宮内2-3-2	137,000	107,000	244,000	0.06
福興酸素㈱	広島県呉市広白岳3-1-52	28,000	93,000	121,000	0.03
宮崎酸素㈱	宮崎県宮崎市祇園2-140-1	40,000	60,000	100,000	0.02
ニッキ㈱	広島県呉市広多賀谷3-4-11	50,000	33,000	83,000	0.02
豊田ガスセンター㈱	愛知県豊田市若林東町赤池56-38	33,000	—	33,000	0.01
埼玉日酸㈱	埼玉県川口市青木3-5-1	—	32,000	32,000	0.01
岡安産業㈱	千葉県船橋市栄町1-6-20	29,000	2,000	31,000	0.01
関東アセチレン工業㈱	群馬県渋川市中村1110	30,000	0	30,000	0.01
仙台日酸㈱	宮城県多賀城市宮内2-3-2	—	23,000	23,000	0.01
計	—	3,488,000	350,000	3,838,000	0.95

(注) 「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」(東京都品川区小山1-3-26)であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元部分を記載しております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	88,305	82,592,147
当期間における取得自己株式	6,827	5,638,251

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	2,628	1,850,585	—	—
保有自己株式数	3,141,382	—	3,148,209	—

(注) 1. 当期間における単元未満株式の売渡請求による売渡には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の充実・強化に向けた内部留保に意を用いつつ、事業展開を積極的に推進して業績の向上に努め、株主の皆様のご要望にお応えしていきたいと考えております。

利益配分につきましては、中間と期末の年2回剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。内部留保資金の使途は国内外の設備投資資金等を予定しております。

当社は、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	2,399	6
平成22年6月29日 定時株主総会決議	2,399	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	905	1,143	1,169	991	1,145
最低(円)	531	820	763	495	625

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,119	1,071	1,062	1,006	918	920
最低(円)	962	935	955	885	801	803

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		松枝 寛祐	昭和16年8月8日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年6月 人事部長 〃 6年6月 取締役 〃 7年6月 常務取締役 〃 13年6月 専務取締役 〃 14年6月 代表取締役・専務取締役 〃 15年4月 代表取締役・取締役副社長 〃 18年6月 代表取締役・取締役社長 〃 22年6月 代表取締役・取締役会長（現）	注3	88
代表取締役 取締役社長		川口 恭史	昭和27年9月27日生	昭和51年4月 三菱化成工業(株)（現三菱化学 株）入社 〃 56年10月 大陽酸素(株)入社 〃 59年11月 同社 社長室長 〃 60年6月 同社 取締役 平成元年6月 同社 常務取締役 〃 4年6月 同社 専務取締役 〃 7年4月 大陽東洋酸素(株)専務取締役 〃 9年6月 同社 代表取締役副社長 〃 12年6月 同社 代表取締役社長 〃 13年6月 同社 代表取締役社長 最高執行責任者（COO） 〃 16年10月 当社代表取締役・取締役副社長 〃 22年6月 代表取締役・取締役社長（現）	注3	850
代表取締役 取締役副社長	電子機材事業 本部長	原 文雄	昭和21年10月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年7月 東北支社長 〃 13年6月 執行役員 〃 16年6月 常務執行役員 〃 16年10月 上席常務執行役員 〃 17年6月 常務取締役 〃 19年6月 専務取締役 〃 22年6月 代表取締役・取締役副社長 （現）	注3	39
取締役 相談役		於勢 好之輔	昭和7年1月19日生	昭和25年3月 大陽酸素(株)入社 〃 43年2月 同社 営業一部長 〃 45年5月 同社 取締役営業一部長 〃 49年5月 同社 常務取締役 〃 54年6月 同社 専務取締役 〃 62年6月 同社 代表取締役副社長 平成2年11月 同社 代表取締役社長 〃 7年4月 大陽東洋酸素(株) 代表取締役社長 〃 12年6月 同社 代表取締役会長 〃 13年6月 同社 代表取締役会長 最高経営責任者（CEO） 〃 16年10月 当社代表取締役・取締役会長 〃 18年6月 取締役・相談役（現）	注3	115
取締役 相談役		田口 博	昭和11年1月17日生	昭和33年4月 当社入社 〃 57年5月 関係会社部長兼サンソセンター 業務室長 〃 60年9月 取締役 平成元年6月 常務取締役 〃 7年6月 代表取締役・専務取締役 〃 11年6月 代表取締役・取締役社長 〃 18年6月 代表取締役・取締役会長 〃 22年6月 取締役・相談役（現）	注3	85

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	技術本部長併せて保安統括責任者及び品質保証統括責任者、環境統括責任者並びに知的財産統括責任者	山下 仁	昭和20年10月31日生	昭和43年4月 大陽酸素㈱入社 平成14年4月 大陽東洋酸素㈱ 技術開発部長兼 技術管理部長 〃 15年6月 同社 執行役員 〃 16年6月 同社 常務執行役員 〃 16年10月 当社常務執行役員 〃 18年6月 常務取締役 〃 20年6月 専務取締役 (現)	注3	27
専務取締役	管理本部長併せて財務報告に係る内部統制管理責任者	粕谷 顯一	昭和23年11月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 管理本部副部長兼経理部長 〃 13年6月 執行役員 〃 17年6月 常務執行役員 〃 18年6月 常務取締役 〃 20年6月 専務取締役 (現)	注3	20
専務取締役	人事部長	佐藤 敏男	昭和21年4月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 管理部門社長室長兼人事部長 〃 14年6月 執行役員 〃 17年6月 常務執行役員 〃 20年6月 常務取締役 〃 22年6月 専務取締役 (現)	注3	22
専務取締役	オンサイト・プラント事業本部長兼オンサイト事業部長兼プラント事業部長兼京浜事業所長	田邊 信司	昭和25年3月13日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 事業部門プラントエンジニア・建設本部長兼ソリューション統括部長 〃 15年6月 執行役員 〃 18年6月 常務執行役員 〃 21年6月 常務取締役 〃 22年6月 専務取締役 (現)	注3	5
専務取締役	ガス事業本部長	間 邦司	昭和24年10月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 事業部門中部支社長 〃 16年6月 執行役員 〃 19年6月 常務執行役員 〃 21年6月 常務取締役 〃 22年6月 専務取締役 (現)	注3	28
専務取締役	業務本部長	丸山 忠重	昭和25年9月9日生	昭和48年4月 大陽酸素㈱入社 平成16年4月 大陽東洋酸素㈱ 大阪支社長 〃 16年6月 同社 執行役員 〃 16年10月 当社執行役員 〃 19年6月 常務執行役員 〃 21年6月 常務取締役 〃 22年6月 専務取締役 (現)	注3	14
常務取締役	中国担当	伊藤 彬	昭和22年9月13日生	昭和42年10月 当社入社 平成14年4月 産業ガス事業部門ガス事業本部副本部長 〃 15年6月 執行役員 〃 18年6月 常務執行役員 〃 20年6月 常務取締役 (現)	注3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	L P ガス事業 本部長	山野 佳員	昭和25年8月28日生	昭和49年4月 大陽酸素㈱入社 平成16年4月 大陽東洋酸素㈱ 東京支社副支 社長 〃 16年6月 同社 執行役員 〃 16年10月 当社執行役員 〃 20年6月 常務執行役員 〃 22年6月 常務取締役 (現)	注3	16
常務取締役	ガス事業本部 副本部長	谷野 正幸	昭和25年1月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成17年6月 中四国支社長 〃 17年6月 執行役員 〃 20年6月 常務執行役員 〃 22年6月 常務取締役 (現)	注3	12
常務取締役	総務本部長併 せて全社の内 部統制管理責 任者	市原 裕史郎	昭和26年11月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年10月 秘書室長 〃 17年6月 執行役員 〃 20年6月 常務執行役員 〃 22年6月 常務取締役 (現)	注3	14
常務取締役	電子機材事業 本部副本部長	天田 茂	昭和28年3月27日生	昭和50年4月 大陽酸素㈱入社 平成16年10月 当社電子機材事業本部副本部長 〃 17年6月 執行役員 〃 20年6月 常務執行役員 〃 22年6月 常務取締役 (現)	注3	14
取締役		富澤 龍一	昭和16年8月21日生	昭和40年4月 三菱化成工業㈱ (現三菱化学 ㈱) 入社 平成8年6月 同社 取締役炭素アグリカン パニー肥料無機事業部 長 〃 9年6月 同社 取締役医薬カンパニー 医薬事業部長 〃 11年4月 同社 取締役医薬カンパニー プレジデント 〃 11年6月 同社 常務執行役員 〃 11年10月 三菱東京製薬㈱ 常務取締役 〃 12年4月 同社 取締役社長 〃 13年10月 三菱ウェルファーマ㈱ 取締役副社長 〃 14年4月 三菱化学㈱ 副社長執行役員 〃 14年6月 同社 代表取締役社長 〃 16年10月 当社取締役 (現) 〃 17年10月 ㈱三菱ケミカルホールディング ス 代表取締役社長 〃 19年4月 同社 代表取締役会長 〃 21年4月 同社 取締役会長 (現)	注3	—
取締役	マチソン・ト ライガス・イ ンク (米) 会 長兼CEO	ウィリアム ・クロール	昭和19年11月29日生	平成12年11月 マチソン・トライガス・インク (米) 副社長 〃 13年12月 マチソン・トライガス・インク (米) 社長兼CEO 〃 16年3月 マチソン・トライガス・インク (米) 会長兼社長兼CEO 〃 16年6月 当社取締役 (現) 〃 17年1月 マチソン・トライガス・インク (米) 会長兼CEO 〃 19年12月 マチソン・トライガス・インク (米) 会長兼社長兼CEO 〃 21年7月 マチソン・トライガス・インク (米) 会長兼CEO (現)	注3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		馬谷 成人	昭和25年1月15日生	昭和47年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほコーポレート銀行) 入行 平成13年6月 同行 執行役員本店審議役(グローバル企画部) 〃 14年4月 みずほ証券㈱常務執行役員 〃 15年6月 当社常勤監査役 〃 16年10月 業務本部海外事業統括部長 〃 17年6月 執行役員 〃 19年6月 常務執行役員 〃 21年6月 常勤監査役(現)	注4	30
常勤監査役		藤田 清	昭和25年2月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 管理本部総務部長 〃 16年10月 経営企画・総務本部法務・総務部長 〃 17年6月 常勤監査役(現)	注4	43
常勤監査役		清田 啓一	昭和23年7月25日生	昭和47年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほコーポレート銀行) 入行 平成7年2月 同行 高松支店長 〃 10年9月 同行 コーポレートアドバイザリー営業部長 〃 13年5月 みずほ証券㈱ 常務執行役員 〃 15年7月 千秋商事㈱ 常勤監査役 〃 16年3月 ㈱エスアールエル 常勤監査役 〃 19年6月 みずほ総合研究所㈱ 常勤監査役 〃 20年6月 当社常勤監査役(現)	注5	8
常勤監査役		小山 滋	昭和22年5月19日生	昭和46年4月 三菱油化㈱(現三菱化学㈱) 入社 平成6年10月 同社 経理部経理グループ グループマネージャー 〃 9年7月 同社 黒崎事業所総務人事部 グループマネージャー 〃 11年1月 三菱化学エンジニアリング㈱ 経理部長 〃 16年6月 日東化工㈱ 取締役 経営管理室長 〃 20年6月 当社常勤監査役(現)	注5	7
計						1,448

- (注) 1. 取締役 富澤龍一氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 清田啓一氏、小山 滋氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
合田 武	昭和18年1月14日生	昭和40年4月 日本鋼管㈱(現JFEスチール㈱) 入社 平成10年4月 日本鑄鉄管㈱購買部長 〃 14年6月 当社常勤監査役 〃 17年6月 退任 〃 17年6月 ㈱ティエムエアー常勤監査役 〃 21年6月 同社 非常勤顧問	(注)	12

- (注) ・任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期満了の時までであります。
・合田武氏は平成19年6月28日開催の定時株主総会で補欠監査役に選任され、その補欠監査役の選任に関する効力の有する期間は選任時の定時株主総会終結の時から4年後の定時株主総会開始の時までとしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンス体制の概要、当該体制を採用する理由及び内部統制システムの整備の状況等

① コーポレート・ガバナンス体制の概要、当該体制を採用する理由

取締役会は、的確な経営判断を可能とするため、社外取締役1名と社内取締役で構成されております。取締役会は毎月1回定期に開催され、重要事項が全て付議されるとともに、業務執行状況についても報告されております。社外取締役は高い見識に基づく客観的な視点で、取締役会への助言および各取締役の業務執行の監督を行っております。また、取締役会のほか、常勤取締役および関係執行役員で構成する経営会議を設置し、意思決定の迅速化を図っております。

監査役は4名の常勤監査役のうち2名が社外監査役であり、社外監査役のうち1名は独立役員であります。監査役は取締役会および経営会議へ出席し、取締役の業務執行を客観的な立場から監査するとともに、公正な視点で意見の形成・表明を行っております。監査の実施にあたっては、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査を行う監査室から監査結果の報告を受けるなど、会計監査人および監査室とも連携して進めております。

更に、監査役による監査の実効性を確保するため、専任のスタッフによる監査役職務の支援のための監査役会事務局を設置しております。

また、監査役会は、毎月1回定期に開催され、取締役会の意思決定および取締役の業務執行の妥当性ならびに適正性を確保するための協議を行っております。

なお、当社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しております。

以上のほか、当社は、大陽日酸グループ行動規範を制定し、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を目指すとともに、有効な内部統制システムを構築し、継続的な改善を図るため内部統制委員会を設置しております。内部統制委員会は、その分科会として、コンプライアンス部会、リスクアセスメント部会、技術リスクマネジメント部会を組織し、それぞれが機能することにより、内部統制システムの定着を図っております。

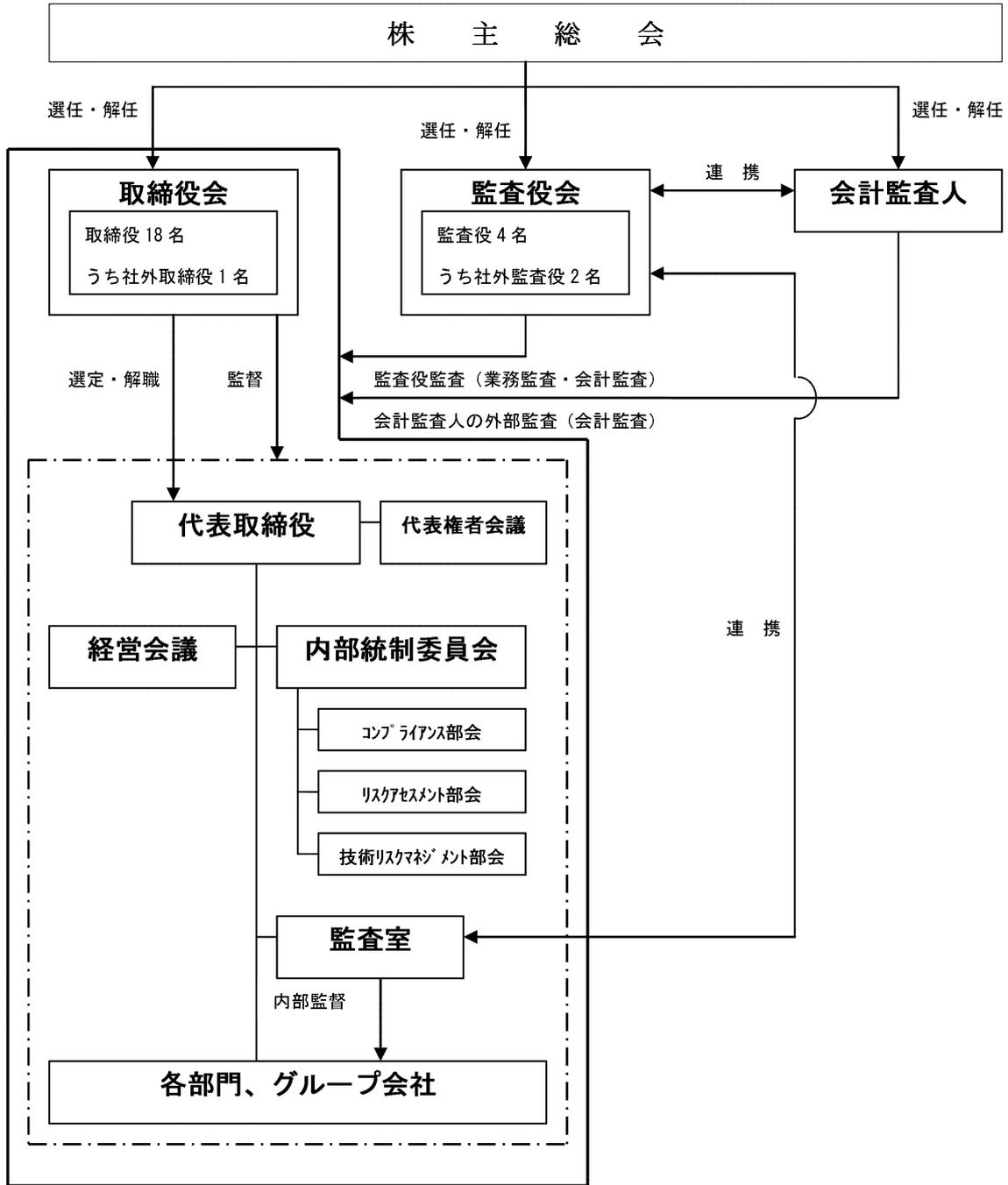
コンプライアンス部会は、各事業部門の調査による当社グループの法令遵守状況が報告され、改善が必要な事項につき協議されております。

リスクアセスメント部会は、当社グループの事業活動に伴う主要リスクを取り上げ、定量的・定性的に評価しております。

技術リスクマネジメント部会は、当社グループの事業活動に伴う固有の技術リスクを取り上げ、改善策の協議を行っております。

当社は、上記の体制が、当社グループの事業特性および規模を考慮した最適なコーポレート・ガバナンス体制であると考えており、本体制の継続的な改善・強化を図りながら、企業価値の向上を目指して参ります。

② 会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

③-1 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

総務本部を主管部署として文書管理規程を定め、これにより取締役の職務執行に係る文書を関連資料とともに保存しております。保存担当部署及び保存期間は文書管理規程に定めております。

③-2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社横断的にリスクを管理する組織として、内部統制委員会にリスクアセスメント部会を設置して、当社グループの保有するリスク状況を監視し、リスクカテゴリー部毎の責任部署を明確にするとともに、具体的な事案の検証を通じて定期的にリスク管理体制の適切性をレビューしております。また、保安、安全、品質及び環境の4分野を当社グループの経営上重点的にリスク管理すべき分野とし、これらを中心とする技術リスクのコントロールのために技術本部を主管部署として技術リスク管理規程を制定するとともに、内部統制委員会に技術リスクマネジメント部会を設置しております。

③-3 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務権限規程、組織規程に基づき適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備しております。具体的には、業務執行部門に事業本部制を導入することにより、業務執行の迅速化を図っております。

また、期首に部門毎に数値目標を設定し、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な取り組み方法を各担当取締役が定めるとともに、四半期毎に目標の達成状況をチェックすることにより業務の効率性を確保しております。さらに、速やかな経営判断を可能にするため、取締役会以外に経営会議、代表権者会議等の意思決定機関を設置し、これを定期的に開催しております。

③-4 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの全役職員を対象として法令、企業倫理、社内規程の遵守の観点から適切な日常行動の指針とすべく「大陽日酸グループ行動規範」を制定しております。また、その徹底を図るために内部統制委員会にコンプライアンス部会を設置するとともに、コンプライアンス・ヘルプラインを設けて違法、不当の疑いが持たれる行為が発見された場合には直ちに相談できる体制を構築し、これにより内部情報の確保に努めております。

一方、技術本部に技術監査部、社長直轄の組織として監査室をそれぞれ設置し、グループ全体の業務に関し、法令及び社内規程からの逸脱をチェックする体制を構築しております。

③-5 企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程を制定し、各グループ会社別に主管部署を明確にするるとともに、各グループ会社は一定事項につき事前に主管部署に承認を求め、または報告することを義務付けております。

また、当社の役職員を子会社への派遣役員として選任することにより、監視監督機能の実効性を確保しております。

③-6 財務報告の適正を確保するための体制

当社グループの財務報告を適正に行うために、管理本部を責任部署として現行の業務プロセスが適正に機能することを検証するとともに必要な是正を行い、当社の「内部統制報告制度」として平成20年4月1日より運用を開始しております。

③-7 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役会の職務を補助する組織として、取締役の指揮命令から独立した監査役会事務局を設置し、専属のスタッフを配置しております。

③-8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査役会事務局スタッフの取締役からの独立性を確保するために、当該スタッフの人事異動に際しては、監査役会の意見を尊重しております。

③-9 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役会と取締役は定期的に会合を開催し、情報の共有に努めるとともに、取締役及び使用人は、法定の事項に加え、次の事項を遅滞なく監査役会に報告しております。

- 1) 全社に影響を及ぼす重要事項に関して取締役が決定した内容
- 2) 担当部署が行う内部監査の結果
- 3) コンプライアンス・ヘルプラインへの通報状況のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項
- 4) 大陽日酸グループ行動規範に違反する事項のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項
- 5) 品質不良、製品欠陥に関する事項のうち、経営に重要な影響を及ぼす事項

③-10 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、内部監査担当部署と連携するとともに、会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画について事前に報告を受領し、定期的に監査結果の報告を受けるなど密接に連絡関係を維持しております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の独立した内部監査部署として監査室（6名）を設置して、年度計画に基づき当社及び関係会社の業務執行に関する監査を実施し、また、技術本部に技術監査部（5名）を設置して保安、品質、環境に関する監査を実施しております。

監査役監査につきましては、4名の常勤監査役（内、社外監査役2名）が、監査役会が定めた監査方針並びに年度計画に従って、取締役会その他の重要会議への出席、取締役からの職務執行状況聴取、重要な決裁書類等の閲覧、重要子会社の往査等を実施して、取締役の職務執行の適法性・妥当性を確認しております。尚、スタッフ2名を配した監査役会事務局を設置し、監査役監査を補助しております。

監査役会は、会計監査人と年4回以上の定期的会合や、適宜必要に応じて意見交換を実施するほか、会計監査人の期中監査に帯同し、その監査実施状況を把握しております。また、監査役会は、監査室から内部監査実施の都度、監査結果の報告を受けて内部統制の整備状況・機能状況を確認するとともに、内部統制委員会へ出席し、当社グループの法令遵守状況および主要リスクの評価につき、意見の表明を行っております。ならびに、技術監査部から監査結果を聴取して保安や品質などの管理状況を確認しております。

財務及び会計に関する相当程度の知見につきましては、馬谷成人氏、清田啓一氏および小山滋氏は、以下のとおり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役馬谷成人氏は、金融機関における長年の経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役清田啓一氏は、金融機関における長年の経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役小山滋氏は、化学会社における経理部門での経理経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、監査役清田啓一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、大石 暁、池内基明、丸山高雄の3氏で、いずれも新日本有限責任監査法人に所属する指定有限責任社員業務執行社員です。また、監査補助者は公認会計士11名、その他15名であります。（注）その他15名の内訳は公認会計士試験合格者等であります。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、(株)三菱ケミカルホールディングス取締役会長の富澤龍一氏であります。また、社外監査役は、元(株)富士銀行（現(株)みずほコーポレート銀行）営業部長の清田啓一氏、元日東化工(株)取締役の小山滋氏であります。当社は、いずれの会社とも、社外取締役・社外監査役が直接利害関係を有する取引を行っておりません。

当社は、社外取締役には高い見識に基づく客観的な視点で、取締役会への助言および各取締役の業務執行の監督を行う役割を期待しており、社外監査役には取締役会および経営会議へ出席し、取締役の業務執行を客観的な立場から監査するとともに、公正な視点での意見の形成・表明を行う役割を期待しております。

また、社外取締役および社外監査役の候補者の選任にあたっては、上記の役割を十分に果たすことが可能な人格、能力を有することを判断基準としております。

さらに、当社における現在の社外取締役および社外監査役の選任状況は、当社グループの事業特性および規模を考慮したコーポレート・ガバナンス体制を構成する上で最適な状況であると考えております。

なお、監査の実施にあたっては、会計監査人から監査計画、監査実施状況の報告を受けるほか、内部監査を行う監査室から監査結果の報告を受けるなど、会計監査人および監査室とも連携して進めております。

当社は、当社グループ全体の遵法精神と企業倫理の向上を目指すとともに、有効な内部統制システムを構築し、継続的な改善を図るため内部統制委員会を設置しておりますが、社外監査役は当該委員会へ出席し、当社グループの法令遵守状況および主要リスクの評価につき、意見の表明を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループはコンプライアンス体制の整備のほか、各種高圧ガスを中核商品とする事業の性格上、保安、品質等の技術リスクへの対応が不可欠であり、下記のとおり管理体制を実施しております。

① コンプライアンスへの対応

企業が持続・発展するためにはコンプライアンス体制の整備は不可欠と認識しており、当社では内部統制委員会（コンプライアンス部会）を設置するとともに内部通報システムとして「大陽日酸グループヘルプライン」を設置しております。コンプライアンス対策は組織やシステムを整備するとともに、会社としての取り組み姿勢を社員に周知徹底することが重要でありますので、重要会議での経営トップの注意喚起など機会を捉えてコンプライアンス経営の浸透に取り組んでおります。

② 技術リスクへの対応

当社グループでは保安、品質等への対応は、会社の信用維持の面はもとより製品安定供給の源でありますのでガスピネスの最優先課題として取り組んでおります。また、この問題は国内外のグループ会社も含めて対応する必要がありますが、全社的かつ組織的に対応する必要がありますので、次のような体制を整えグループをあげて取り組んでおります。

- ・当社グループ全体の保安、品質等の諸問題に関する最高審議機関として内部統制委員会（技術リスクマネジメント部会）を設置。同委員会では経営トップのほか関連グループ会社のトップも出席のうえ年度方針及び分野毎の重点課題等を審議・決定しております。
- ・上記委員会の決定事項は分野毎に「保安管理推進会議」「環境管理推進会議」「品質・製品安全管理推進会議」「知的財産管理推進会議」の4つの会議を設置のうえ部門毎に責任者を定めて取り組んでおります。

(3) 役員報酬等

① 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	744	744	—	—	—	18
監査役 (社外監査役を除く)	58	58	—	—	—	3
社外役員	61	61	—	—	—	3

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まれておりません。
 2. 上記報酬には、当事業年度中に退任した取締役3名および監査役1名に支給した報酬等が含まれておりません。
 3. 上記のほか、平成19年6月28日開催の第3回定時株主総会決議に基づく役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給により、当事業年度中に退任した取締役3名に対し86百万円および、監査役1名に対し100百万円を支払っております。

② 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬等は株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の一任を受けた取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

取締役の報酬は、役位による「基本月例報酬」と前期の業績と増益率や前期配当に連動した「業績連動報酬」「配当連動報酬」によって構成され、各人の支給額に反映しております。

監査役の報酬は、「基本月例報酬」と前期配当に連動した「配当連動報酬」によって構成され、各人の支給額に反映しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って選任する。ならびに累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(6) 中間配当の取締役会決議

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(7) 取締役会決議における自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 新株予約権無償割当ての決定機関

当社は、新株の無償割当てに関する事項については、取締役会の決議によるほか、株主総会の決議、または株主総会の決議による委任に基づく取締役会の決議により決定する旨を会社法第278条第3項但書に基づき定款で定めております。これは、買収防衛策として新株予約権の無償割当てを行うに当たっては取締役会決議のみをもって行うのではなく、株主の皆様の意思に基づいて行うことを目的とするものであります。

(10) 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

145銘柄 42,689百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
J F Eホールディングス(株)	4,845,070	18,241	取引関係の維持・強化のため
株三菱ケミカルホールディングス	10,421,509	4,981	取引関係の維持・強化のため
エア・ウォーター(株)	3,067,685	3,282	取引関係の維持・強化のため
株山武	840,000	1,836	取引関係の維持・強化のため
高圧ガス工業(株)	3,023,000	1,677	取引関係の維持・強化のため
東京建物(株)	2,540,081	853	取引関係の維持・強化のため
小池酸素工業(株)	2,668,912	717	取引関係の維持・強化のため
株みずほフィナンシャルグループ	3,808,000	704	財務・総務・経理業務円滑化のため
イビデン(株)	200,000	644	取引関係の維持・強化のため
東亜合成(株)	1,480,000	587	取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	600,000	515	取引関係の維持・強化のため
三菱商事(株)	181,000	443	取引関係の維持・強化のため
株三菱U F Jフィナンシャル・グループ	708,950	347	財務・総務・経理業務円滑化のため
東邦アセチレン(株)	3,450,000	341	取引関係の維持・強化のため
日本金属工業(株)	1,834,678	278	取引関係の維持・強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	80	—	80	2
連結子会社	31	—	30	—
計	111	—	110	2

(注) 上記の監査報酬に、消費税等は含まれておりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるTop Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd. 他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(Ernst&Youngグループ)に対して、3百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるTop Thermo Mfg. (Malaysia) Sdn. Bhd. 他2社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(Ernst&Youngグループ)に対して、3百万円の監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「コンフォートレター作成業務」を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、公認会計士監査人数並びに監査時間（工数）を考慮し監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表並びに当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,208	24,029
受取手形及び売掛金	116,977	127,687
商品及び製品	18,108	16,227
仕掛品	17,803	12,474
原材料及び貯蔵品	8,597	7,353
繰延税金資産	6,012	6,359
その他	10,966	12,158
貸倒引当金	△1,771	△976
流動資産合計	205,904	205,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,729	55,851
機械装置及び運搬具（純額）	※8 88,716	※8 112,539
土地	37,082	38,798
リース資産（純額）	3,900	5,068
建設仮勘定	38,550	21,456
その他（純額）	17,852	26,248
有形固定資産合計	※1, ※4 233,831	※1, ※4 259,963
無形固定資産		
のれん	22,285	47,441
その他	8,665	20,772
無形固定資産合計	30,950	68,214
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 43,930	※3, ※4 62,178
長期貸付金	651	2,921
前払年金費用	12,518	11,230
繰延税金資産	2,501	2,248
その他	※3 6,753	※3 7,780
投資等評価引当金	△1,430	△1,357
貸倒引当金	△1,258	△1,278
投資その他の資産合計	63,664	83,724
固定資産合計	328,446	411,902
資産合計	534,350	617,215

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 81,236	※4 67,926
短期借入金	※4 34,495	※4 47,429
1年内償還予定の社債	15,000	—
未払法人税等	6,162	7,051
引当金	※2 2,848	※2 2,743
その他	25,242	24,431
流動負債合計	164,985	149,583
固定負債		
社債	25,000	40,000
長期借入金	※4, ※9 110,659	※4, ※9 161,197
リース債務	8,556	8,957
繰延税金負債	18,639	32,305
退職給付引当金	3,960	3,796
執行役員退職慰労引当金	410	436
役員退職慰労引当金	936	819
負ののれん	1,718	1,181
その他	5,234	6,541
固定負債合計	175,115	255,236
負債合計	340,100	404,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金	44,910	44,910
利益剰余金	131,478	142,426
自己株式	△2,181	△2,307
株主資本合計	201,247	212,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,076	10,880
繰延ヘッジ損益	△111	27
為替換算調整勘定	△23,011	△23,773
その他包括損失累計額	△163	△124
評価・換算差額等合計	△20,209	△12,990
少数株主持分	13,212	13,317
純資産合計	194,250	212,396
負債純資産合計	534,350	617,215

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
売上高		495,746		433,390
売上原価		343,905		286,529
売上総利益		151,841		146,861
販売費及び一般管理費		※1, ※2 122,676		※1, ※2 119,305
営業利益		29,164		27,556
営業外収益				
受取利息		209		152
受取配当金		1,104		776
負ののれん償却額		667		750
持分法による投資利益		1,333		1,385
その他		1,653		2,381
営業外収益合計		4,967		5,447
営業外費用				
支払利息		3,504		4,352
固定資産除却損		400		515
為替差損		824		—
その他		1,453		1,076
営業外費用合計		6,182		5,944
経常利益		27,948		27,058
特別利益				
投資有価証券売却益		9		—
子会社株式売却益		—		1,225
関係会社株式売却益		9		49
固定資産売却益		※3 354		※3 151
抱合せ株式消滅差益		—		332
ゴルフ会員権売却益		2		—
投資等評価引当金繰戻益		—		32
受取補償金		—		264
貸倒引当金戻入額		278		716
特別利益合計		655		2,771
特別損失				
固定資産除却損		※4 516		※4 631
子会社株式売却損		—		18
投資有価証券評価損		209		1
減損損失		※5 141		※5 570
投資等評価引当金繰入額		450		240
ゴルフ会員権評価損		81		68
退職給付制度改定損		333		—
早期割増退職金		311		—
貸倒引当金繰入額		722		—
環境対策費		—		108
特別損失合計		2,765		1,638
税金等調整前当期純利益		25,839		28,191
法人税、住民税及び事業税		12,332		11,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税等調整額	△4,089	146
法人税等合計	8,243	11,301
少数株主利益	1,062	1,142
当期純利益	16,533	15,748

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		27,039		27,039
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		27,039		27,039
資本剰余金				
前期末残高		44,911		44,910
当期変動額				
自己株式の処分		△0		0
当期変動額合計		△0		0
当期末残高		44,910		44,910
利益剰余金				
前期末残高		124,392		131,478
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△4,506		—
当期変動額				
剰余金の配当		△2,415		△2,400
剰余金の配当（中間配当）		△2,415		△2,399
当期純利益		16,533		15,748
新規連結に伴う剰余金の減少額		△99		—
合併による減少		△10		—
当期変動額合計		11,591		10,948
当期末残高		131,478		142,426
自己株式				
前期末残高		△362		△2,181
当期変動額				
持分法の適用範囲の変動		—		△40
自己株式の取得		△1,854		△100
自己株式の処分		35		14
当期変動額合計		△1,819		△126
当期末残高		△2,181		△2,307
株主資本合計				
前期末残高		195,982		201,247
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△4,506		—
当期変動額				
剰余金の配当		△2,415		△2,400
剰余金の配当（中間配当）		△2,415		△2,399
当期純利益		16,533		15,748
持分法の適用範囲の変動		—		△40
自己株式の取得		△1,854		△100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式の処分	34	14
新規連結に伴う剰余金の減少額	△99	—
合併による減少	△10	—
当期変動額合計	9,772	10,821
当期末残高	201,247	212,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,839	3,076
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,762	7,804
当期変動額合計	△9,762	7,804
当期末残高	3,076	10,880
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△194	△111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	139
当期変動額合計	83	139
当期末残高	△111	27
為替換算調整勘定		
前期末残高	△4,769	△23,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,242	△762
当期変動額合計	△18,242	△762
当期末残高	△23,011	△23,773
その他包括損失累計額		
前期末残高	△161	△163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	38
当期変動額合計	△2	38
当期末残高	△163	△124
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,714	△20,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,923	7,219
当期変動額合計	△27,923	7,219
当期末残高	△20,209	△12,990

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	14,117	13,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△904	104
当期変動額合計	△904	104
当期末残高	13,212	13,317
純資産合計		
前期末残高	217,813	194,250
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△4,506	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,400
剰余金の配当（中間配当）	△2,415	△2,399
当期純利益	16,533	15,748
持分法の適用範囲の変動	—	△40
自己株式の取得	△1,854	△100
自己株式の処分	34	14
新規連結に伴う剰余金の減少額	△99	—
合併による減少	△10	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,828	7,324
当期変動額合計	△19,056	18,146
当期末残高	194,250	212,396

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		25,839		28,191
減価償却費		28,339		30,143
減損損失		141		570
のれん償却額		1,961		3,153
受取利息及び受取配当金		△1,313		△929
支払利息		3,504		4,352
持分法による投資損益 (△は益)		△1,333		△1,385
固定資産除売却損益 (△は益)		527		941
投資有価証券売却損益 (△は益)		△19		△1,275
子会社株式売却損益 (△は益)		—		18
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)		—		△332
売上債権の増減額 (△は増加)		18,962		△8,517
未収入金の増減額 (△は増加)		470		△78
前渡金の増減額 (△は増加)		1,006		△337
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△4,970		11,420
仕入債務の増減額 (△は減少)		△6,225		△14,918
未払費用の増減額 (△は減少)		△1,519		△1,934
前受金の増減額 (△は減少)		503		664
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		273		△170
前払年金費用の増減額 (△は増加)		670		1,287
その他		2,011		3,873
小計		68,828		54,736
利息及び配当金の受取額		1,767		1,353
利息の支払額		△3,541		△4,315
法人税等の支払額		△15,141		△11,043
営業活動によるキャッシュ・フロー		51,912		40,730
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△313		△154
定期預金の払戻による収入		481		291
有形固定資産の取得による支出		△58,703		△40,830
有形固定資産の売却による収入		1,000		576
無形固定資産の取得による支出		△1,426		△160
投資有価証券の取得による支出		△5,833		△4,685
投資有価証券の売却による収入		102		1,229
資産買収による支出		△5,425	※3	△2,137
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	※2	△56,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	※4	1,547
貸付けによる支出		△30		△2,622
その他		48		△651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,100	△103,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,136	△6,516
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△4,000	△1,000
長期借入れによる収入	57,875	81,345
長期借入金の返済による支出	△22,172	△10,986
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	—	△15,000
リース債務の返済による支出	△990	△1,444
自己株式の取得による支出	△1,852	△82
自己株式の売却による収入	74	2
配当金の支払額	△4,831	△4,800
少数株主への配当金の支払額	△280	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,960	56,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	△499	1,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,273	△5,243
現金及び現金同等物の期首残高	12,709	28,776
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	777	108
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15	82
現金及び現金同等物の期末残高	※1 28,776	※1 23,723

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち71社を連結しております。主要な子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。</p> <p>大陽日酸（中国）投資有限公司、大連長興島大陽日酸気体有限公司は新たに設立したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めました。</p> <p>重要性の観点から、刈谷酸素㈱、大陽日酸エネルギー関東㈱を当連結会計年度において連結の範囲に含めました。なお、大陽日酸エネルギー関東㈱は3月に非連結子会社の(有)日興配送センター及び㈱水戸エルピージーセンターと合併をしました。</p> <p>Welders Equipment I, Ltd.、Bryan Oxygen Ltd. は連結子会社のMatheson Tri-Gas, Inc. と合併したことに伴い当連結会計年度より連結の範囲から除きました。</p> <p>なお、秋田液酸工業㈱他70社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社並びに関連会社のうち㈱大分サンソセンター他28社について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 適用外の非連結子会社（秋田液酸工業㈱他70社）及び関連会社（長野液酸工業㈱他100社）の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用していません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>当社は子会社のうち70社を連結しております。主要な子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載してあるため省略しております。</p> <p>Valley National Gases WV L.L.C.、VNG Propane L.L.C. は新たに子会社となったため、当連結会計年度において連結の範囲に含めました。</p> <p>重要性の観点から、ティアイメディカル㈱を当連結会計年度において連結の範囲に含めました。</p> <p>Tri-Gas Technologiesは、株式を売却したことにより当連結会計年度より連結の範囲から除きました。</p> <p>Polar Cryogenics, Inc.、Five Star Gas & Gear, Inc. は連結子会社のMatheson Tri-Gas, Inc. と、ニチゴー日興㈱は連結子会社のサーンテック㈱と合併したことに伴い当連結会計年度より連結の範囲から除きました。</p> <p>The Thermos Companyは社名をTKK USA Inc. に変更しております。</p> <p>なお、秋田液酸工業㈱他88社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 非連結子会社並びに関連会社のうち㈱大分サンソセンター他25社について持分法を適用しております。</p> <p>重要性の観点から宮崎酸素㈱及びAPMTG Helium L.L.C. を当連結会計年度より新たに持分法適用会社としました。</p> <p>Linde Nippon Sanso GmbH & CO. KG、Linde Nippon Sanso Verwaltungs GmbH、Linde Nippon Sanso GmbH (Austria)、Linde Nippon Sanso B.V.、Linde Nippon Sanso S.L. は、株式を売却したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除きました。</p> <p>Thermos Limited Liability Companyは社名をThe Thermos Companyに変更しております。</p> <p>(2) 適用外の非連結子会社（秋田液酸工業㈱他87社）及び関連会社（長野液酸工業㈱他98社）の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用していません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月31日：㈱いわきサンソセンター、第一開明㈱、サ ーンテック㈱、在外連結子会社28社 1月31日：函館酸素㈱ 3月31日：上記以外の連結子会社39社 連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以 内であります。ただし、平成21年1月1日から連結決算 日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法、個 別法、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算 定）を、在外連結子会社は主として先入先出法によ る低価法を採用しております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産について は、従来、主として総平均法、個別法、移動平均法 による原価法によっておりましたが、当連結会計年 度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業 会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用された ことに伴い、主として総平均法、個別法、移動平均 法による原価法（貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定して おります。この変更による損益への影響は軽微であ ります。なお、セグメント情報に与える影響は、当 該箇所に記載しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月31日：㈱いわきサンソセンター、第一開明㈱、サ ーンテック㈱、在外連結子会社27社 1月31日：函館酸素㈱ 3月31日：上記以外の連結子会社39社 連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以 内であります。ただし、平成22年1月1日から連結決算 日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引に ついては、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社</p> <p>…賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。当社の賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度税制改正における減価償却年数変更に伴う影響</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、当連結会計年度よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,907百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>在外連結子会社</p> <p>…主として定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社</p> <p>…定額法を採用しております。のれんについては、5年間で均等償却しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>在外連結子会社</p> <p>…米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」を適用しております。</p> <p>③ リース資産 当社及び国内連結子会社</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資等評価引当金</p> <p>投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。</p>	建物	3～50年	機械装置	4～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>在外連結子会社</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>在外連結子会社</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ リース資産 当社及び国内連結子会社</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 投資等評価引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
建物	3～50年				
機械装置	4～15年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ちの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。</p> <p>⑤ 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 役員賞与引当金 一部国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務（債務の減額）は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13～16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p>	<p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>④ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑤ 賞与引当金 同左</p> <p>⑥ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑦ 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>⑧ 役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>⑨ 執行役員退職慰労引当金 当社並びに一部の国内連結子会社は、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>⑧ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑨ 執行役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(4) _____</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。 通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建長期借入金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合にはその見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	通貨スワップ	外貨建長期借入金	金利スワップ	長期借入金等	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建取引								
通貨スワップ	外貨建長期借入金								
金利スワップ	長期借入金等								

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この修正において、期首の利益剰余金が4,506百万円減少しております。また、この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,420百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による総資産への影響は3,900百万円の増加、損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ21,187百万円、14,596百万円、5,689百万円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において金額的重要性が増した為、区分掲記しました。なお、前連結会計年度に含まれていた「為替差損」は102百万円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 338,497百万円</p> <p>※2. 引当金は、完成工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12,596百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,182 〃</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">550百万円 (203百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">16 〃 (14 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">521 〃 (453 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">955 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">432 〃 (213 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">699 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,176 〃 (883 〃)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">72百万円 (54百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">697 〃 (7 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">136 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906 〃 (62 〃)</td> </tr> <p style="padding-left: 40px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">八幡共同液酸㈱</td> <td style="text-align: right;">2,450百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国際炭酸㈱</td> <td style="text-align: right;">2,082 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SKC airgas, Inc.</td> <td style="text-align: right;">679 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">秋田液酸工業㈱</td> <td style="text-align: right;">604 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サーン日炭㈱</td> <td style="text-align: right;">586 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他19社</td> <td style="text-align: right;">2,812 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,214 〃</td> </tr> <p style="padding-left: 40px;">上記金額には、共同出資者による再保証785百万円が含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">また、上記金額には、保証予約等1,058百万円が含まれております。</p> <p>6. 売掛金の債権流動化による譲渡高 10,280百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形の債権流動化による譲渡高 7,726百万円</p> <p>7. 受取手形割引高 20百万円</p> <p>※8. 国庫補助金による圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> </table></table>	投資有価証券(株式)	12,596百万円	その他(出資金)	3,182 〃	担保資産		建物	550百万円 (203百万円)	構築物	16 〃 (14 〃)	機械装置	521 〃 (453 〃)	工具器具備品	955 〃	土地	432 〃 (213 〃)	その他	699 〃		3,176 〃 (883 〃)	担保付債務		短期借入金	72百万円 (54百万円)	長期借入金	697 〃 (7 〃)	買掛金	136 〃		906 〃 (62 〃)	八幡共同液酸㈱	2,450百万円	国際炭酸㈱	2,082 〃	SKC airgas, Inc.	679 〃	秋田液酸工業㈱	604 〃	サーン日炭㈱	586 〃	その他19社	2,812 〃		9,214 〃	機械装置	411百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 356,239百万円</p> <p>※2. 引当金は、完成工事補償引当金、工事損失引当金、賞与引当金、役員賞与引当金であります。</p> <p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,283 〃</td> </tr> </table> <p>※4. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">490百万円 (191百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">12 〃 (10 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">372 〃 (371 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">752 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">431 〃 (213 〃)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">51 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,110 〃 (786 〃)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">136百万円 (7百万円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">714 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">307 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,158 〃 (7 〃)</td> </tr> <p style="padding-left: 40px;">上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>5. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">八幡共同液酸㈱</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国際炭酸㈱</td> <td style="text-align: right;">1,802 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SKC airgas, Inc.</td> <td style="text-align: right;">792 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">秋田液酸工業㈱</td> <td style="text-align: right;">493 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サーン日炭㈱</td> <td style="text-align: right;">476 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他19社</td> <td style="text-align: right;">2,878 〃</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,442 〃</td> </tr> <p style="padding-left: 40px;">上記金額には、共同出資者による再保証649百万円が含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">また、上記金額には、保証予約等777百万円が含まれております。</p> <p>6. 売掛金の債権流動化による譲渡高 2,800百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形の債権流動化による譲渡高 2,327百万円</p> <p>7. _____</p> <p>※8. 国庫補助金による圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </table> <p>※9. 財務制限条項</p> <p>(1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> </table></table>	投資有価証券(株式)	16,077百万円	その他(出資金)	2,283 〃	担保資産		建物	490百万円 (191百万円)	構築物	12 〃 (10 〃)	機械装置	372 〃 (371 〃)	工具器具備品	752 〃	土地	431 〃 (213 〃)	その他	51 〃		2,110 〃 (786 〃)	担保付債務		短期借入金	136百万円 (7百万円)	長期借入金	714 〃	買掛金	307 〃		1,158 〃 (7 〃)	八幡共同液酸㈱	2,000百万円	国際炭酸㈱	1,802 〃	SKC airgas, Inc.	792 〃	秋田液酸工業㈱	493 〃	サーン日炭㈱	476 〃	その他19社	2,878 〃		8,442 〃	機械装置	411百万円
投資有価証券(株式)	12,596百万円																																																																																												
その他(出資金)	3,182 〃																																																																																												
担保資産																																																																																													
建物	550百万円 (203百万円)																																																																																												
構築物	16 〃 (14 〃)																																																																																												
機械装置	521 〃 (453 〃)																																																																																												
工具器具備品	955 〃																																																																																												
土地	432 〃 (213 〃)																																																																																												
その他	699 〃																																																																																												
	3,176 〃 (883 〃)																																																																																												
担保付債務																																																																																													
短期借入金	72百万円 (54百万円)																																																																																												
長期借入金	697 〃 (7 〃)																																																																																												
買掛金	136 〃																																																																																												
	906 〃 (62 〃)																																																																																												
八幡共同液酸㈱	2,450百万円																																																																																												
国際炭酸㈱	2,082 〃																																																																																												
SKC airgas, Inc.	679 〃																																																																																												
秋田液酸工業㈱	604 〃																																																																																												
サーン日炭㈱	586 〃																																																																																												
その他19社	2,812 〃																																																																																												
	9,214 〃																																																																																												
機械装置	411百万円																																																																																												
投資有価証券(株式)	16,077百万円																																																																																												
その他(出資金)	2,283 〃																																																																																												
担保資産																																																																																													
建物	490百万円 (191百万円)																																																																																												
構築物	12 〃 (10 〃)																																																																																												
機械装置	372 〃 (371 〃)																																																																																												
工具器具備品	752 〃																																																																																												
土地	431 〃 (213 〃)																																																																																												
その他	51 〃																																																																																												
	2,110 〃 (786 〃)																																																																																												
担保付債務																																																																																													
短期借入金	136百万円 (7百万円)																																																																																												
長期借入金	714 〃																																																																																												
買掛金	307 〃																																																																																												
	1,158 〃 (7 〃)																																																																																												
八幡共同液酸㈱	2,000百万円																																																																																												
国際炭酸㈱	1,802 〃																																																																																												
SKC airgas, Inc.	792 〃																																																																																												
秋田液酸工業㈱	493 〃																																																																																												
サーン日炭㈱	476 〃																																																																																												
その他19社	2,878 〃																																																																																												
	8,442 〃																																																																																												
機械装置	411百万円																																																																																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	<p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(5) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月26日、借入金残高6,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>	<p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(5) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月26日、借入金残高6,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(6) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>	<p>(6) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(7) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年9月10日、借入残高10,300百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(8) 当社の株式会社日本政策金融公庫（国際協力銀行）との金銭消費貸借契約（契約日平成21年9月15日、借入残高14,700百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期および中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">25,546百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">496 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,308 "</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">39,580 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">598 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,384 "</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">183 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">277 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,119 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,936 "</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,936百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の主な内容は、土地等の売却益354百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産売却損の主な内容は、土地等の売却損118百万円であります。固定資産除却損の主な内容は、機械装置等の除却損398百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>兵庫県たつの市</td><td>遊休資産</td><td>土地、建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（141百万円）として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地99百万円、建物41百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額によっております。</p>	販売運賃荷造費	25,546百万円	完成工事補償引当金繰入額	496 "	減価償却費	11,308 "	給料手当等	39,580 "	賞与引当金繰入額	598 "	退職給付費用	2,384 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	183 "	役員退職慰労引当金繰入額	277 "	貸倒引当金繰入額	1,119 "	研究開発費	3,936 "	場所	用途	種類	兵庫県たつの市	遊休資産	土地、建物	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">22,534百万円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">143 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,220 "</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">39,490 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">738 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,692 "</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">169 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">460 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">4,137 "</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,137百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の主な内容は、土地等の売却益151百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の主な内容は、機械装置等の除却損631百万円であります。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福島県会津若松市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>宮城県東諸県郡</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> <tr><td>高知県香南市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（570百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。</p>	販売運賃荷造費	22,534百万円	完成工事補償引当金繰入額	143 "	減価償却費	12,220 "	給料手当等	39,490 "	賞与引当金繰入額	738 "	退職給付費用	2,692 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	169 "	役員退職慰労引当金繰入額	98 "	貸倒引当金繰入額	460 "	研究開発費	4,137 "	場所	用途	種類	福島県会津若松市	遊休資産	土地	宮城県東諸県郡	遊休資産	土地	高知県香南市	遊休資産	土地
販売運賃荷造費	25,546百万円																																																										
完成工事補償引当金繰入額	496 "																																																										
減価償却費	11,308 "																																																										
給料手当等	39,580 "																																																										
賞与引当金繰入額	598 "																																																										
退職給付費用	2,384 "																																																										
執行役員退職慰労引当金繰入額	183 "																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	277 "																																																										
貸倒引当金繰入額	1,119 "																																																										
研究開発費	3,936 "																																																										
場所	用途	種類																																																									
兵庫県たつの市	遊休資産	土地、建物																																																									
販売運賃荷造費	22,534百万円																																																										
完成工事補償引当金繰入額	143 "																																																										
減価償却費	12,220 "																																																										
給料手当等	39,490 "																																																										
賞与引当金繰入額	738 "																																																										
退職給付費用	2,692 "																																																										
執行役員退職慰労引当金繰入額	169 "																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	98 "																																																										
貸倒引当金繰入額	460 "																																																										
研究開発費	4,137 "																																																										
場所	用途	種類																																																									
福島県会津若松市	遊休資産	土地																																																									
宮城県東諸県郡	遊休資産	土地																																																									
高知県香南市	遊休資産	土地																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	403,092	—	—	403,092
合計	403,092	—	—	403,092
自己株式				
普通株式(注1)	550	2,657	48	3,159
合計	550	2,657	48	3,159

(注1) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,657千株は、単元未満株式の買取156千株及び金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式買付2,500千株並びに持分法適用関連会社の当社株式購入1千株によるものです。また、減少48千株は単元未満株式の売却48千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,415	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	2,415	6	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,400	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	403,092	—	—	403,092
合計	403,092	—	—	403,092
自己株式				
普通株式（注1）	3,159	150	40	3,268
合計	3,159	150	40	3,268

（注1）普通株式の自己株式の株式数の増加150千株は、単元未満株式の買取88千株、持分法適用関連会社の増加による増加59千株及び持分法適用関連会社の当社株式購入2千株によるものです。また、減少40千株は、単元未満株式の売却2千株及び持分法適用関連会社の当社株式の売却38千株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,400	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	2,399	6	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,399	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,208百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△432 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">28,776 "</td> </tr> </table> <p>2. 資産買収により取得した会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. が資産買収を行ったAeris, Inc.、Advanced Gas Technologies, Inc. の資産及び負債の主な内訳並びに資産の取得価額と取得のための支出（総額）との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,110 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,086 "</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">986 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,042 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">164 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">269 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">434 "</td> </tr> <tr> <td>資産の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△5,459 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td>資産買収による支出</td> <td style="text-align: right;">△5,425 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,208百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△432 "	<hr/>		現金及び現金同等物	28,776 "	流動資産	858百万円	有形固定資産	2,110 "	のれん	2,086 "	その他固定資産	986 "	<hr/>		資産合計	6,042 "	流動負債	164 "	固定負債	269 "	<hr/>		負債合計	434 "	資産の取得価額	△5,459 "	現金及び現金同等物	33 "	資産買収による支出	△5,425 "	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,029百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△306 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,723 "</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となったValley National Gases WV L.L.C.、VNG Propane L.L.C. の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（総額）との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,526百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">31,839 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">31,393 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△2,752 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△10,206 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△56,800 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">699 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">△56,100 "</td> </tr> </table> <p>※3. 資産買収により取得した会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. が資産買収を行ったETOX, Inc. の資産及び負債の主な内訳並びに資産の取得価額と取得のための支出（総額）との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,634 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">221 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△127 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△41 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△2,384 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">247 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産買収による支出</td> <td style="text-align: right;">△2,137 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,029百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△306 "	<hr/>		現金及び現金同等物	23,723 "	流動資産	6,526百万円	固定資産	31,839 "	のれん	31,393 "	流動負債	△2,752 "	固定負債	△10,206 "	<hr/>		株式の取得価額	△56,800 "	現金及び現金同等物	699 "	<hr/>		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△56,100 "	流動資産	697百万円	固定資産	1,634 "	のれん	221 "	流動負債	△127 "	固定負債	△41 "	<hr/>		資産の取得価額	△2,384 "	現金及び現金同等物	247 "	<hr/>		資産買収による支出	△2,137 "
現金及び預金勘定	29,208百万円																																																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△432 "																																																																																		
<hr/>																																																																																			
現金及び現金同等物	28,776 "																																																																																		
流動資産	858百万円																																																																																		
有形固定資産	2,110 "																																																																																		
のれん	2,086 "																																																																																		
その他固定資産	986 "																																																																																		
<hr/>																																																																																			
資産合計	6,042 "																																																																																		
流動負債	164 "																																																																																		
固定負債	269 "																																																																																		
<hr/>																																																																																			
負債合計	434 "																																																																																		
資産の取得価額	△5,459 "																																																																																		
現金及び現金同等物	33 "																																																																																		
資産買収による支出	△5,425 "																																																																																		
現金及び預金勘定	24,029百万円																																																																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△306 "																																																																																		
<hr/>																																																																																			
現金及び現金同等物	23,723 "																																																																																		
流動資産	6,526百万円																																																																																		
固定資産	31,839 "																																																																																		
のれん	31,393 "																																																																																		
流動負債	△2,752 "																																																																																		
固定負債	△10,206 "																																																																																		
<hr/>																																																																																			
株式の取得価額	△56,800 "																																																																																		
現金及び現金同等物	699 "																																																																																		
<hr/>																																																																																			
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出	△56,100 "																																																																																		
流動資産	697百万円																																																																																		
固定資産	1,634 "																																																																																		
のれん	221 "																																																																																		
流動負債	△127 "																																																																																		
固定負債	△41 "																																																																																		
<hr/>																																																																																			
資産の取得価額	△2,384 "																																																																																		
現金及び現金同等物	247 "																																																																																		
<hr/>																																																																																			
資産買収による支出	△2,137 "																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
	<p>※4. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、Tri-Gas Technologiesが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにTri-Gas Technologies株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,071 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△313 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△575 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△283 "</td> </tr> <tr> <td>為替換算差額</td> <td style="text-align: right;">△55 "</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,225 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,725 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△177 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>売却による収入</td> <td style="text-align: right;">1,547 "</td> </tr> </table>	流動資産	657百万円	固定資産	1,071 "	流動負債	△313 "	固定負債	△575 "	少数株主持分	△283 "	為替換算差額	△55 "	株式売却益	1,225 "	<hr/>		株式の売却価額	1,725 "	現金及び現金同等物	△177 "	<hr/>		売却による収入	1,547 "
流動資産	657百万円																								
固定資産	1,071 "																								
流動負債	△313 "																								
固定負債	△575 "																								
少数株主持分	△283 "																								
為替換算差額	△55 "																								
株式売却益	1,225 "																								
<hr/>																									
株式の売却価額	1,725 "																								
現金及び現金同等物	△177 "																								
<hr/>																									
売却による収入	1,547 "																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 ガス事業における生産設備 (機械及び装置) 等であり ます。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	6,000	3,873	2,126	機械装置及び運搬具	5,547	4,117	1,430
有形固定資産その他 (工具、器具及び備 品)	3,578	2,185	1,393	有形固定資産その他 (工具、器具及び備 品)	2,152	1,491	661
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	408	248	160	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	325	227	98
合計	9,987	6,307	3,680	合計	8,026	5,835	2,190
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,400百万円 1年超 2,279百万円 合計 3,680百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 910百万円 1年超 1,280百万円 合計 2,190百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,621百万円 減価償却費相当額 1,621百万円				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,254百万円 減価償却費相当額 1,254百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,809百万円 1年超 6,572百万円 合計 8,381百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 2,113百万円 1年超 8,532百万円 合計 10,646百万円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等に限定しております。資金調達については、主に長期資金は、設備投資計画等に照らし必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。

また、短期的な必要資金は銀行借入等により手当てをしております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資、投融資並びに長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は支払金利の変動リスクに晒されておりますが、その支払金利の変動リスクを回避するため、個別契約ごとに金利スワップ取引を締結し支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。また、実行にあたっては、各社の決裁権限を定めた社内規程に従っておこなっており、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算出された価額が含まれております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、投資有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注2)参照)また、1年以内返済の長期借入金については、長期借入金に含めて時価を計算しております。(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,029	24,029	—
(2) 受取手形及び売掛金	127,687	127,687	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	41,183	41,183	—
資産計	192,899	192,899	—
(1) 支払手形及び買掛金	67,926	67,926	—
(2) 短期借入金	17,825	17,825	—
(3) 社債	40,000	40,637	637
(4) 長期借入金	190,802	193,398	2,596
負債計	316,554	319,787	3,233

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金のほとんどは支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとに金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しており、その全てが金利スワップの特例処理の対象とされているため、当該借入金の時価については金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、前述の利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	19,995
優先株式	1,000

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	24,029
受取手形及び売掛金	127,687

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	29,606	24,611	16,872	40,004	49,944	29,761
社債		15,000	10,000		15,000	
合計	29,606	39,611	26,872	40,004	64,944	29,761

(注5) 当座貸越契約及び貸出コミットメントラインの未使用枠

(単位：百万円)

当座貸越契約及び貸出コミットメントライン	52,555
----------------------	--------

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,479	24,818	5,339
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	19,479	24,818	5,339
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	567	423	△144
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	567	423	△144
合計		20,046	25,241	5,195

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
62	19	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2,796
優先株式	1,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,253	21,447	18,806
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	40,253	21,447	18,806
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	929	1,155	△226
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	929	1,155	△226
	合計	41,183	22,603	18,579

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	54	0	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	54	0	0

（注）上記の「当連結会計年度中に売却したその他有価証券」には、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券が含まれております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

外貨建短期金銭債権債務に対しての為替予約取引及び、長期借入金等に対する通貨スワップ取引・金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

財務活動上、実需に沿った取引のみに限定し、リスクの抑止を目的とし、投機的取引は一切排除しております。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引は、外貨建短期金銭債権債務に係る将来の受取り・支払いについて、為替相場の変動による影響を回避する目的で利用しております。

通貨スワップ取引は、外貨建長期借入金の為替相場の変動による影響を回避する目的で利用しております。

金利スワップ取引は、長期借入金等の支払利息を固定化する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建取引

通貨スワップ 外貨建長期借入金

金利スワップ 長期借入金等

ヘッジ方針

為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払いについて為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(4) 取引に係るリスクの内容

将来の為替相場及び市場金利の動向により、価値の変動が生じることもありますが、取引の利用目的をリスクヘッジに限定し、取引の対象となる債権・債務も限定されておりますので、将来の為替相場及び市場金利の動向により、当社グループ（当社及び連結子会社）の損益に重大なる影響を及ぼすものではありません。

また、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、信用度の高い銀行のみを取引の相手方としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクについては、重要な金額にならないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行にあたっては、契約締結から決裁にいたる一連の実行手続き、内部管理上の運営体制、リスク管理について、詳細かつ厳格な管理基準を作り運用しております。日常業務において、実務統括管理は財務担当部門が行い、取引内容の経過については定期的かつ必要のある都度役員へ報告書を回付するとともに、損益管理担当部門・会計監査担当部門へも情報開示し、内部牽制が機能する体制を整えております。

2. 取引の時価に関する事項

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連（時価の算定方法は、先物為替相場によっております。）（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
			うち1年超			
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			(※)	
			米ドル	104		—
	新台幣ドル	6	—			
	買建	買掛金	米ドル	3,769		—
			ユーロ	200		—
			英ポンド	22		—
			スイスフラン	655		—
			シンガポールドル	12		—
			新台幣ドル	380		—
			通貨スワップ			
	売建	長期借入金	米ドル	350		350
			買建			
		シンガポールドル	1,888	872		
合計			7,390	1,223		

(※) 為替予約、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金等	61,109	49,520	(※)
合計			61,109	49,520	

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型年金制度（キャッシュバランスプラン型年金）及び確定拠出年金制度を導入しております。他の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	33,865	34,450
(2) 年金資産（百万円）	△27,975	△29,494
(3) 会計基準変更時差異の未処理額（百万円）	△2,777	△2,312
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	△14,043	△12,209
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	2,372	2,131
(6) 前払年金費用（百万円）	12,518	11,230
(7) 退職給付引当金（百万円）	△3,960	△3,796

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	1,360	1,411
(2) 利息費用（百万円）	594	583
(3) 期待運用収益（百万円）	△786	△660
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額（百万円）	466	466
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	707	1,271
(6) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△241	△241
(7) 退職給付費用（百万円）	2,100	2,831
(8) その他（百万円）	745	786
計（百万円）	2,846	3,617

(注) 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	主として 2.0%	主として 2.0%
(2) 期待運用収益率	主として 3.0%	主として 3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 15年	主として 15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12～16年	12～16年
(6) 過去勤務債務の処理年数	13～16年	13～16年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払賞与損金算入限度超過額	未払賞与損金算入限度超過額
2,000	2,134
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
310	313
未払費用	未払費用
1,346	2,153
その他	その他
2,538	1,975
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
6,196	6,577
評価性引当額	評価性引当額
△184	△171
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
6,012	6,405
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
-	△46
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
6,012	6,359
繰延税金負債	繰延税金負債
その他	その他
△24	△134
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△24	△134
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
-	46
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△24	△88
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額	減価償却超過額
1,579	1,571
退職給付引当金	退職給付引当金
1,533	1,335
税務上繰越欠損金	税務上繰越欠損金
86	130
その他	その他
8,145	7,946
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
11,343	10,983
評価性引当額	評価性引当額
△4,763	△4,659
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
6,580	6,324
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
△4,079	△4,075
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2,501	2,248
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△2,230	△7,553
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
△6,731	△5,846
特別勘定準備金	特別勘定準備金
△182	△145
固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金
△142	△270
減価償却費	減価償却費
△5,542	△10,634
その他	その他
△7,889	△11,929
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△22,718	△36,380
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
4,079	4,075
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△18,639	△32,305

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.69 (調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.57 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ2.55 評価性引当額の増減 2.47 関係会社の配当可能利益に対する税効果 Δ9.70 その他 Δ0.58</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.90</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	329,813	147,445	18,488	495,746	—	495,746
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	23,362	57	23,441	(23,441)	—
計	329,834	170,807	18,546	519,187	(23,441)	495,746
営業費用	307,384	159,219	16,313	482,917	(16,335)	466,582
営業利益	22,449	11,587	2,232	36,269	(7,105)	29,164
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	390,458	79,757	19,405	489,621	44,729	534,350
減価償却費	25,141	2,454	767	28,363	(23)	28,339
減損損失	—	—	—	—	141	141
資本的支出	58,862	7,939	667	67,469	(1,459)	66,010

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

(注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,645百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は75,135百万円で、その主なものは当社での余資運用資金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注4) 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「ガス事業」で1,420百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による総資産への影響は「ガス事業」で3,461百万円、「機器・装置事業」で411百万円、「家庭用品他事業」で27百万円の増加、損益への影響は軽微であります。

(注5) 追加情報

(平成20年度税制改正における減価償却年数変更に伴う影響)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、当連結会計年度よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「ガス事業」で1,840百万円、「機器・装置事業」で50百万円、「家庭用品他事業」で16百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	ガス事業 (百万円)	機器・装置 事業 (百万円)	家庭用品他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	300,451	113,997	18,941	433,390	—	433,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5	10,012	34	10,052	(10,052)	—
計	300,457	124,009	18,976	443,442	(10,052)	433,390
営業費用	278,014	117,362	15,563	410,940	(5,105)	405,834
営業利益	22,443	6,646	3,412	32,502	(4,946)	27,556
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	464,741	70,939	21,641	557,322	59,893	617,215
減価償却費	28,044	1,811	748	30,604	(461)	30,143
減損損失	—	—	—	—	570	570
資本的支出	32,425	5,875	1,442	39,743	(1,377)	38,366

(注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

1. 事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の3つに区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス(酸素、亜酸化窒素等)、特殊ガス(半導体用材料ガス、標準ガス等)、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置(酸素、窒素、アルゴン、希ガス)、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶(家庭用、理化学用)、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

- (注2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,541百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。
- (注3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は86,215百万円で、その主なものは当社での余資運用資金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。
- (注4) 会計方針の変更
(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高及び営業利益への影響はありません。

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)⑦に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	383,936	82,006	29,802	495,746	—	495,746
(2) セグメント間の内部売上高	7,177	9,985	3,298	20,461	(20,461)	—
計	391,114	91,992	33,101	516,208	(20,461)	495,746
営業費用	368,386	83,462	31,513	483,362	(16,779)	466,582
営業利益	22,728	8,529	1,587	32,846	(3,682)	29,164
II 資産	324,729	102,332	34,653	461,715	72,635	534,350

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米………米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,645百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は75,135百万円で、その主なものは当社での余資運用資金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注5) 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「北米」で1,420百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更による総資産への影響は「日本」で3,900百万円の増加、損益への影響は軽微であります。

(注6) 追加情報

(平成20年度税制改正における減価償却年数変更に伴う影響)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、当連結会計年度よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業利益は「日本」で1,907百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	334,444	77,554	21,391	433,390	—	433,390
(2) セグメント間の内部売上高	3,390	5,776	3,136	12,303	(12,303)	—
計	337,834	83,331	24,528	445,694	(12,303)	433,390
営業費用	313,802	78,369	22,934	415,106	(9,271)	405,834
営業利益	24,031	4,962	1,594	30,587	(3,031)	27,556
II 資産	332,399	163,106	35,898	531,404	85,810	617,215

(注1) 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

(注2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,541百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

(注4) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は86,215百万円で、その主なものは当社での余資運用資金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等です。

(注5) 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高及び営業利益への影響はありません。

(退職給付に係る会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)⑦に記載のとおり、当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる営業利益に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	69,124	48,406	117,531
II 連結売上高（百万円）			495,746
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.9	9.8	23.7

（注1） 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

（1）北米………米国

（2）その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

（注3） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	67,634	37,448	105,082
II 連結売上高（百万円）			433,390
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.6	8.6	24.2

（注1） 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

（注2） 各区分に属する主な国または地域

（1）北米………米国

（2）その他……シンガポール、マレーシア、フィリピン、中国、台湾等

（注3） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 452.67円	1株当たり純資産額 497.92円
1株当たり当期純利益金額 41.21円	1株当たり当期純利益金額 39.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	16,533	15,748
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	16,533	15,748
期中平均株式数 (株)	401,239,416	399,845,615

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. を通じ、Valley National Gases LLC (以下VNG) の買収を平成21年4月20日に完了いたしました。</p> <p>(1) 買収の目的 米国中西部から北東部にかけて強い事業基盤を持つVNGを買収することで当該地域の工業ガス事業規模拡大及び機能強化をはかる。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 CI Capital Partners LLC</p> <p>(3) 買収する会社の名称 Valley National Gases LLC他</p> <p>(4) 買収する会社の事業内容 産業ガス並びにガス関連機器の販売</p> <p>(5) 買収する会社の総資産 (2008年12月現在) 514百万米ドル</p> <p>(6) 取得の時期 平成21年4月20日</p> <p>(7) 株式取得後の持分比率 Matheson Tri-Gas, Inc. 100%</p> <p>(8) 資金調達方法 Matheson Tri-Gas, Inc. 社は、本買収等に関する資金572.5百万米ドルについて銀行借入で調達いたしました。 また、当社は本借入れに対して、同額の債務保証を行っております。</p>	<p>当社は連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. (以下MTG) を通じ、Western International Gas & Cylinders Inc. (以下WIGCI) の買収を平成22年4月30日に完了いたしました。</p> <p>(1) 買収の目的 米国最大のアセチレン製造・卸売業者であるWIGCI社を買収することで、MTGの事業規模拡大による収益力向上及びMTGの既存製品とのシナジーを追求する。</p> <p>(2) 株式取得の相手 WIGCI社のオーナーであるDan Hord, III (WIGCI CEO) 他Hord一族</p> <p>(3) 買収する会社の名称 Western International Gas & Cylinders Inc.</p> <p>(4) 買収する会社の事業内容 アセチレン、プロピレン、シリンダーガス等の製造・仕入及び卸売販売</p> <p>(5) 買収する会社の総資産 (2010年4月現在) 68百万米ドル</p> <p>(6) 取得価額 110百万米ドル</p> <p>(7) 取得の時期 平成22年4月30日</p> <p>(8) 株式取得後の持分比率 Matheson Tri-Gas, Inc. 100%</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大陽日酸株式会社 (旧 日本酸素株式会社)	第5回国内無担保普通社債	2004. 9. 9	15,000 (15,000)	—	0.95	なし	2009. 9. 9
大陽日酸株式会社	第6回国内無担保普通社債	2006. 7. 25	15,000	15,000	1.81	なし	2011. 7. 25
大陽日酸株式会社	第7回国内無担保普通社債	2007. 6. 14	10,000	10,000	1.58	なし	2012. 6. 14
大陽日酸株式会社	第8回国内無担保普通社債	2009. 9. 3	—	15,000	1.13	なし	2014. 9. 3
合計	—	—	40,000 (15,000)	40,000	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	15,000	10,000	—	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,581	17,825	1.51	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,914	29,604	2.01	—
1年以内に返済予定のリース債務	383	726	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	110,659	161,197	1.96	2011年～2018年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,575	2,978	—	2011年～2028年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー (1年以内返済)	1,000	—	—	—
在外子会社におけるリース債務 (1年以内返済)	583	799	4.20	—
在外子会社におけるリース債務 (1年以内返済のものを除く。)	5,980	5,978	4.20	2011年～2019年
合計	155,678	219,111	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及び在外子会社におけるリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,565	16,888	40,020	49,961
リース債務	1,110	525	313	118
在外子会社における リース債務	2,694	829	1,104	263

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	96,637	107,519	107,355	121,876
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	5,188	7,522	6,925	8,555
四半期純利益金額 (百万円)	2,622	4,206	3,984	4,935
1株当たり四半期純利益金 額(円)	6.56	10.52	9.96	12.34

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,356	11,822
受取手形	※1 5,083	※1 7,809
売掛金	※1 79,394	※1 84,998
商品及び製品	2,722	2,210
仕掛品	3,194	3,863
原材料及び貯蔵品	1,068	704
前渡金	2,657	2,513
前払費用	3	0
短期貸付金	※1 16,870	※1 10,779
繰延税金資産	2,150	2,441
その他	1,815	1,821
貸倒引当金	△159	△181
流動資産合計	133,159	128,786
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	23,720	25,487
構築物（純額）	1,148	1,153
機械及び装置（純額）	※6 35,326	※6 34,990
車両運搬具（純額）	169	134
工具、器具及び備品（純額）	1,758	1,954
土地	18,916	20,325
リース資産（純額）	1,839	2,475
建設仮勘定	8,970	3,868
有形固定資産合計	※2 91,851	※2 90,389
無形固定資産		
のれん	113	75
特許権	21	6
借地権	0	0
商標権	0	0
ソフトウェア	1,122	862
リース資産	—	2
その他	101	100
無形固定資産合計	1,358	1,047
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 27,088	※3 42,690
関係会社株式	101,464	126,191
出資金	16	2
関係会社出資金	8,075	10,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期貸付金	165	2,728
従業員に対する長期貸付金	7	5
関係会社長期貸付金	210	9,625
破産更生債権等	942	937
長期前払費用	175	145
前払年金費用	12,518	11,220
リース投資資産	969	2,230
その他	1,941	1,860
投資等評価引当金	△3,011	△2,938
貸倒引当金	△1,187	△1,181
投資その他の資産合計	149,375	203,710
固定資産合計	242,585	295,148
資産合計	375,745	423,934
負債の部		
流動負債		
支払手形	61	24
買掛金	※1, ※3 43,347	※1, ※3 41,795
短期借入金	※1 8,864	※1 10,472
1年内返済予定の長期借入金	1,254	15,000
1年内償還予定の社債	15,000	—
コマーシャル・ペーパー	1,000	—
リース債務	193	444
未払金	4,911	2,232
未払費用	3,791	4,860
未払法人税等	3,601	4,597
前受金	1,115	1,794
預り金	274	221
完成工事補償引当金	414	257
工事損失引当金	4	—
その他	※7 542	※7 1,110
流動負債合計	84,376	82,811
固定負債		
社債	25,000	40,000
長期借入金	※8 83,100	※8 100,100
リース債務	1,666	2,093
長期未払金	631	517
長期預り金	95	223
繰延税金負債	10,317	14,176
執行役員退職慰労引当金	350	355
固定負債合計	121,161	157,466

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債合計	205,537	240,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,039	27,039
資本剰余金		
資本準備金	46,128	46,128
その他資本剰余金	163	164
資本剰余金合計	46,291	46,292
利益剰余金		
利益準備金	7,664	7,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,517	8,227
特別償却準備金	265	212
別途積立金	60,717	65,717
繰越利益剰余金	17,953	20,091
利益剰余金合計	96,118	101,913
自己株式	△2,146	△2,226
株主資本合計	167,304	173,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,032	10,672
繰延ヘッジ損益	△128	△35
評価・換算差額等合計	2,903	10,636
純資産合計	170,207	183,655
負債純資産合計	375,745	423,934

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 267,047	※1 224,742
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,355	2,248
当期商品仕入高	123,234	106,414
合計	125,590	108,662
商品期末たな卸高	2,248	1,784
商品売上原価	123,342	106,878
製品売上原価		
製品期首たな卸高	486	474
当期製品製造原価	73,547	50,403
合計	74,034	50,877
製品期末たな卸高	474	426
製品売上原価	73,560	50,450
売上原価合計	※1 196,902	※1 157,329
売上総利益	70,145	67,412
販売費及び一般管理費	※2, ※3 55,979	※2, ※3 53,097
営業利益	14,165	14,315
営業外収益		
受取利息	244	345
受取配当金	※1 2,292	※1 3,805
その他	481	617
営業外収益合計	3,018	4,767
営業外費用		
支払利息	1,080	1,709
社債利息	571	589
固定資産除却損	238	267
その他	620	617
営業外費用合計	2,511	3,183
経常利益	14,672	15,899
特別利益		
投資有価証券売却益	9	—
関係会社株式売却益	1	—
固定資産売却益	※4 110	※4 74
抱合せ株式消滅差益	—	332
ゴルフ会員権売却益	2	—
投資等評価引当金繰戻益	—	313
受取補償金	—	264
貸倒引当金戻入額	132	—
特別利益合計	257	985

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	171	—
固定資産除却損	※5 398	※5 423
投資等評価引当金繰入額	550	240
ゴルフ会員権評価損	67	17
減損損失	—	※6 484
環境対策費	—	79
特別損失合計	1,186	1,245
税引前当期純利益	13,743	15,638
法人税、住民税及び事業税	6,812	6,780
法人税等調整額	△1,342	△1,737
法人税等合計	5,469	5,042
当期純利益	8,274	10,595

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			27,294	33.5		19,565	33.7
II 労務費			2,449	3.0		2,301	4.0
III 経費							
外注費		33,284			22,243		
動力費		2,735			2,081		
減価償却費		6,551			6,148		
その他		9,248	51,819	63.5	5,753	36,227	62.3
当期総製造費用	※2		81,563	100.0		58,093	100.0
仕掛品期首たな卸高			5,734			3,194	
計			87,298			61,288	
他勘定振替高	※3		10,556			7,021	
仕掛品期末たな卸高			3,194			3,863	
当期製品製造原価			73,547			50,403	

(注) 1. 原価計算の方法は、酸素、窒素、アルゴンについては総合原価計算、ガス関連機器及び機械装置については個別原価計算を採用しております。

2. たな卸資産振替高については、製造費用より控除しており、その金額は前事業年度386百万円、当事業年度、マイナス772百万円であります。

3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
固定資産振替高 (機械及び装置)	8,020百万円	5,403百万円
経費振替高	2,535 "	1,617 "

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,039	27,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,039	27,039
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	46,128	46,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	46,128	46,128
その他資本剰余金		
前期末残高	164	163
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	163	164
資本剰余金合計		
前期末残高	46,292	46,291
当期変動額		
自己株式の処分	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	46,291	46,292
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	7,664	7,664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,664	7,664
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	11,186	9,517
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	457	35
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,127	△1,324
当期変動額合計	△1,669	△1,289
当期末残高	9,517	8,227
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	405	

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△405	—
当期変動額合計	△405	—
特別償却準備金		
前期末残高	—	265
当期変動額		
特別償却準備金の積立	265	—
特別償却準備金の取崩	—	△53
当期変動額合計	265	△53
当期末残高	265	212
別途積立金		
前期末残高	51,717	60,717
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	5,000
当期変動額合計	9,000	5,000
当期末残高	60,717	65,717
繰越利益剰余金		
前期末残高	21,701	17,953
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,400
剰余金の配当（中間配当）	△2,415	△2,399
固定資産圧縮積立金の積立	△457	△35
固定資産圧縮積立金の取崩	2,127	1,324
別途積立金の積立	△9,000	△5,000
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	405	—
特別償却準備金の積立	△265	—
特別償却準備金の取崩	—	53
当期純利益	8,274	10,595
当期変動額合計	△3,748	2,137
当期末残高	17,953	20,091
利益剰余金合計		
前期末残高	92,675	96,118
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,400
剰余金の配当（中間配当）	△2,415	△2,399
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別償却準備金の取崩	—	—
当期純利益	8,274	10,595
当期変動額合計	3,442	5,795
当期末残高	96,118	101,913
自己株式		
前期末残高	△329	△2,146
当期変動額		
自己株式の取得	△1,852	△82
自己株式の処分	35	1
当期変動額合計	△1,816	△80
当期末残高	△2,146	△2,226
株主資本合計		
前期末残高	165,678	167,304
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,400
剰余金の配当（中間配当）	△2,415	△2,399
当期純利益	8,274	10,595
自己株式の取得	△1,852	△82
自己株式の処分	34	2
当期変動額合計	1,625	5,714
当期末残高	167,304	173,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,524	3,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,492	7,640
当期変動額合計	△9,492	7,640
当期末残高	3,032	10,672
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△41	△128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87	93
当期変動額合計	△87	93
当期末残高	△128	△35
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,482	2,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,579	7,733
当期変動額合計	△9,579	7,733
当期末残高	2,903	10,636

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	178,161	170,207
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,400
剰余金の配当（中間配当）	△2,415	△2,399
当期純利益	8,274	10,595
自己株式の取得	△1,852	△82
自己株式の処分	34	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,579	7,733
当期変動額合計	△7,954	13,448
当期末残高	170,207	183,655

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品（ガス等）、半製品、原材料、貯蔵品 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 …個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 4～13年</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品（ガス等）、半製品、原材料、貯蔵品 同左 商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数について見直しを行った結果、当事業年度よりこれらを反映した耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,244百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 のれんについては、5年間で均等償却しております。</p> <p>ソフトウェア (自社利用) については、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前1年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持りの受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積り額を計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 投資等評価引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上することにしております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務（債務の減額）発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～16年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を引当計上しております。</p> <p>6. 収益の計上基準 機械装置請負工事のうち、工期一年超かつ請負金額10億円以上の工事については、工事進行基準を採用しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 <p style="text-align: center;">同左</p> (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 執行役員退職慰労引当金 <p style="text-align: center;">同左</p> 6. 収益及び費用の計上基準 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額1,000百万円以上かつ工期1年超の工事については、工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 為替予約については外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、また金利スワップについては長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができると、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建取引	金利スワップ	長期借入金等	<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建取引						
金利スワップ	長期借入金等						

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この会計基準の適用により総資産の影響は1,839百万円の増加、損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括掲記しております。なお、当事業年度の「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ2,248百万円、471百万円、2百万円であります。また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」と掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。なお、当事業年度の「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ166百万円、902百万円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">849百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">24,028 〃</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">16,828 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,333 〃</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,864 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は209,285百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Matheson Tri-Gas, Inc.</td> <td style="text-align: right;">16,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(外貨 163,046千U S \$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱亀山ガスセンター</td> <td style="text-align: right;">7,171百万円</td> </tr> <tr> <td>その他27社</td> <td style="text-align: right;">9,534 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,885 〃</td> </tr> </table> <p>上記金額に含まれている保証予約等は、1,725百万円であります。</p> <p>また、上記金額には、共同出資者による再保証1,007百万円が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">5. 売掛金の債権流動化による譲渡高</td> <td style="text-align: right;">9,840百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形の債権流動化による譲渡高</td> <td style="text-align: right;">5,063百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 国庫補助金による圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 未払消費税等の処理について 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※8. 財務制限条項 (1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	受取手形	849百万円	売掛金	24,028 〃	短期貸付金	16,828 〃	買掛金	12,333 〃	短期借入金	8,864 〃	担保資産		投資有価証券	26百万円	担保付債務		買掛金	67百万円	Matheson Tri-Gas, Inc.	16,179百万円	(外貨 163,046千U S \$)		㈱亀山ガスセンター	7,171百万円	その他27社	9,534 〃	計	32,885 〃	5. 売掛金の債権流動化による譲渡高	9,840百万円	受取手形の債権流動化による譲渡高	5,063百万円	機械装置	411百万円	<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">762百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,295 〃</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,737 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">14,093 〃</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,472 〃</td> </tr> </table> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額は214,185百万円であります。</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Matheson Tri-Gas, Inc.</td> <td style="text-align: right;">33,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(外貨 357,022千U S \$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>㈱亀山ガスセンター</td> <td style="text-align: right;">5,918百万円</td> </tr> <tr> <td>その他27社</td> <td style="text-align: right;">12,586 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,078 〃</td> </tr> </table> <p>上記金額に含まれている保証予約等は、777百万円であります。</p> <p>また、上記金額には、共同出資者による再保証847百万円が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">5. 売掛金の債権流動化による譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,800百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形の債権流動化による譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> </table> <p>※6. 国庫補助金による圧縮額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 未払消費税等の処理について 同左</p> <p>※8. 財務制限条項 (1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成18年9月26日、借入金残高2,000百万円)には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額(但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額)のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p>	受取手形	762百万円	売掛金	18,295 〃	短期貸付金	10,737 〃	買掛金	14,093 〃	短期借入金	10,472 〃	担保資産		投資有価証券	51百万円	担保付債務		買掛金	127百万円	Matheson Tri-Gas, Inc.	33,574百万円	(外貨 357,022千U S \$)		㈱亀山ガスセンター	5,918百万円	その他27社	12,586 〃	計	52,078 〃	5. 売掛金の債権流動化による譲渡高	2,800百万円	受取手形の債権流動化による譲渡高	1,263百万円	機械装置	411百万円
受取手形	849百万円																																																																				
売掛金	24,028 〃																																																																				
短期貸付金	16,828 〃																																																																				
買掛金	12,333 〃																																																																				
短期借入金	8,864 〃																																																																				
担保資産																																																																					
投資有価証券	26百万円																																																																				
担保付債務																																																																					
買掛金	67百万円																																																																				
Matheson Tri-Gas, Inc.	16,179百万円																																																																				
(外貨 163,046千U S \$)																																																																					
㈱亀山ガスセンター	7,171百万円																																																																				
その他27社	9,534 〃																																																																				
計	32,885 〃																																																																				
5. 売掛金の債権流動化による譲渡高	9,840百万円																																																																				
受取手形の債権流動化による譲渡高	5,063百万円																																																																				
機械装置	411百万円																																																																				
受取手形	762百万円																																																																				
売掛金	18,295 〃																																																																				
短期貸付金	10,737 〃																																																																				
買掛金	14,093 〃																																																																				
短期借入金	10,472 〃																																																																				
担保資産																																																																					
投資有価証券	51百万円																																																																				
担保付債務																																																																					
買掛金	127百万円																																																																				
Matheson Tri-Gas, Inc.	33,574百万円																																																																				
(外貨 357,022千U S \$)																																																																					
㈱亀山ガスセンター	5,918百万円																																																																				
その他27社	12,586 〃																																																																				
計	52,078 〃																																																																				
5. 売掛金の債権流動化による譲渡高	2,800百万円																																																																				
受取手形の債権流動化による譲渡高	1,263百万円																																																																				
機械装置	411百万円																																																																				

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>	<p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2006年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額（但し、2006年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表については、資本の部の金額に「新株予約権」、「少数株主持分」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を加えた金額）のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(2) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成18年9月26日、借入金残高1,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部から繰延ヘッジ損益及び新株予約権を控除した金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2007年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>(4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(5) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月26日、借入金残高6,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(6) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>	<p>(4) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成19年9月13日、借入金残高2,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>③有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>④有価証券報告書中の単体のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(5) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月26日、借入金残高6,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>②各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または2008年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。</p> <p>③各年度の決算期にかかる単体並びに連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しない。</p> <p>(6) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年3月27日、借入金残高12,000百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
	<p>(7) 当社の株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成21年9月10日、借入残高10,300百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p> <p>(8) 当社の株式会社日本政策金融公庫（国際協力銀行）との金銭消費貸借契約（契約日平成21年9月15日、借入残高14,700百万円）には、下記財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、本契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度の決算期および中間期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持する。</p> <p>②有価証券報告書中の連結のインタレスト・カバレッジ・レシオを1倍以上に維持する。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																					
<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">66,652百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">102,942 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,490 "</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね82%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">14,267百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">474 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">6,925 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">2,960 "</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">562 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,054 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,331 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,617 "</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">3,204 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,913 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,033 "</td> </tr> </table> <p>研究開発費の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">1,184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">755 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究用材料費</td> <td style="text-align: right;">531 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">562 "</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費3,033百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益は、土地等の売却益110百万円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は、機械装置等の除却損398百万円あります。</p>	売上高	66,652百万円	商品仕入高	102,942 "	受取配当金	1,490 "	販売運賃荷造費	14,267百万円	完成工事補償引当金繰入額	474 "	従業員給与	6,925 "	従業員賞与	2,960 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	154 "	貸倒引当金繰入額	562 "	退職給付費用	1,054 "	減価償却費	6,331 "	業務委託費	4,617 "	修繕費	3,204 "	賃借料	2,913 "	研究開発費	3,033 "	従業員給与等	1,184百万円	減価償却費	755 "	試験研究用材料費	531 "	その他	562 "	<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">53,967百万円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">93,582 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,218 "</td> </tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用の割合は概ね82%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">13,064百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td style="text-align: right;">6,769 "</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">3,014 "</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">153 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,665 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,271 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,630 "</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td style="text-align: right;">2,996 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,627 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,290 "</td> </tr> </table> <p>研究開発費の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給与等</td> <td style="text-align: right;">1,046百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,240 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究用材料費</td> <td style="text-align: right;">352 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">651 "</td> </tr> </table> <p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費3,290百万円</p> <p>※4. 固定資産売却益は、土地等の売却益74百万円あります。</p> <p>※5. 固定資産除却損は、機械装置等の除却損423百万円あります。</p> <p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福島県会津若松市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮城県東諸県郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（484百万円）として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売買契約に基づく売却予定額、固定資産税評価額または相続税評価額によっております。</p>	売上高	53,967百万円	商品仕入高	93,582 "	受取配当金	3,218 "	販売運賃荷造費	13,064百万円	完成工事補償引当金繰入額	134 "	従業員給与	6,769 "	従業員賞与	3,014 "	執行役員退職慰労引当金繰入額	153 "	貸倒引当金繰入額	22 "	退職給付費用	1,665 "	減価償却費	6,271 "	業務委託費	4,630 "	修繕費	2,996 "	賃借料	2,627 "	研究開発費	3,290 "	従業員給与等	1,046百万円	減価償却費	1,240 "	試験研究用材料費	352 "	その他	651 "	場所	用途	種類	福島県会津若松市	遊休資産	土地	宮城県東諸県郡	遊休資産	土地
売上高	66,652百万円																																																																																					
商品仕入高	102,942 "																																																																																					
受取配当金	1,490 "																																																																																					
販売運賃荷造費	14,267百万円																																																																																					
完成工事補償引当金繰入額	474 "																																																																																					
従業員給与	6,925 "																																																																																					
従業員賞与	2,960 "																																																																																					
執行役員退職慰労引当金繰入額	154 "																																																																																					
貸倒引当金繰入額	562 "																																																																																					
退職給付費用	1,054 "																																																																																					
減価償却費	6,331 "																																																																																					
業務委託費	4,617 "																																																																																					
修繕費	3,204 "																																																																																					
賃借料	2,913 "																																																																																					
研究開発費	3,033 "																																																																																					
従業員給与等	1,184百万円																																																																																					
減価償却費	755 "																																																																																					
試験研究用材料費	531 "																																																																																					
その他	562 "																																																																																					
売上高	53,967百万円																																																																																					
商品仕入高	93,582 "																																																																																					
受取配当金	3,218 "																																																																																					
販売運賃荷造費	13,064百万円																																																																																					
完成工事補償引当金繰入額	134 "																																																																																					
従業員給与	6,769 "																																																																																					
従業員賞与	3,014 "																																																																																					
執行役員退職慰労引当金繰入額	153 "																																																																																					
貸倒引当金繰入額	22 "																																																																																					
退職給付費用	1,665 "																																																																																					
減価償却費	6,271 "																																																																																					
業務委託費	4,630 "																																																																																					
修繕費	2,996 "																																																																																					
賃借料	2,627 "																																																																																					
研究開発費	3,290 "																																																																																					
従業員給与等	1,046百万円																																																																																					
減価償却費	1,240 "																																																																																					
試験研究用材料費	352 "																																																																																					
その他	651 "																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																				
福島県会津若松市	遊休資産	土地																																																																																				
宮城県東諸県郡	遊休資産	土地																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	448	2,656	48	3,055
合計	448	2,656	48	3,055

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,656千株は、単元未満株式の買取156千株及び金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株式買付2,500千株によるものです。また、減少48千株は単元未満株式の売却48千株によるものです。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,055	88	2	3,141
合計	3,055	88	2	3,141

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加88千株は、単元未満株式の買取88千株によるものです。また、減少2千株は単元未満株式の売却2千株によるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>ガス事業における生産設備 (機械及び装置) 等であり ます。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載の通りであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース開始日が、平成20年3月31日以前のリース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっており、その内容は次の通りであり ます。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,896</td> <td>2,706</td> <td>1,190</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>24</td> <td>20</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>2,643</td> <td>1,661</td> <td>982</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>151</td> <td>109</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,715</td> <td>4,497</td> <td>2,218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>892百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,326百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,218百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>974百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>974百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	3,896	2,706	1,190	車両運搬具	24	20	4	工具、器具及び 備品	2,643	1,661	982	ソフトウェア	151	109	41	合計	6,715	4,497	2,218	1年内	892百万円	1年超	1,326百万円	合計	2,218百万円	支払リース料	974百万円	減価償却費相当額	974百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,751</td> <td>2,929</td> <td>821</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>1,435</td> <td>1,010</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>47</td> <td>39</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,246</td> <td>3,990</td> <td>1,256</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>486百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>769百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,256百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>760百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>760百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	3,751	2,929	821	車両運搬具	12	10	1	工具、器具及び 備品	1,435	1,010	425	ソフトウェア	47	39	8	合計	5,246	3,990	1,256	1年内	486百万円	1年超	769百万円	合計	1,256百万円	支払リース料	760百万円	減価償却費相当額	760百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	3,896	2,706	1,190																																																																		
車両運搬具	24	20	4																																																																		
工具、器具及び 備品	2,643	1,661	982																																																																		
ソフトウェア	151	109	41																																																																		
合計	6,715	4,497	2,218																																																																		
1年内	892百万円																																																																				
1年超	1,326百万円																																																																				
合計	2,218百万円																																																																				
支払リース料	974百万円																																																																				
減価償却費相当額	974百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	3,751	2,929	821																																																																		
車両運搬具	12	10	1																																																																		
工具、器具及び 備品	1,435	1,010	425																																																																		
ソフトウェア	47	39	8																																																																		
合計	5,246	3,990	1,256																																																																		
1年内	486百万円																																																																				
1年超	769百万円																																																																				
合計	1,256百万円																																																																				
支払リース料	760百万円																																																																				
減価償却費相当額	760百万円																																																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">262百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878百万円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>リース投資資産の内訳等につきましては重要性がないため注記を省略しております。</p>	1年内	262百万円	1年超	616百万円	合計	878百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,618百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,804百万円</td> </tr> </table> <p>3. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>リース投資資産の内訳等につきましては重要性がないため注記を省略しております。</p>	1年内	186百万円	1年超	1,618百万円	合計	1,804百万円
1年内	262百万円												
1年超	616百万円												
合計	878百万円												
1年内	186百万円												
1年超	1,618百万円												
合計	1,804百万円												

（有価証券関係）

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式121,781百万円、関連会社株式4,409）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位：百万円) (平成21年3月31日現在)</div> (1) 流動の部 繰延税金資産 未払賞与損金算入限度超過額 868 未払費用 312 未払事業税 263 完成工事補償引当金 168 その他 448 繰延ヘッジ損益 88 繰延税金資産合計 <u>2,150</u> (2) 固定の部 繰延税金資産 減価償却費 1,346 貸倒引当金 169 執行役員退職慰労引当金 142 その他 6,419 繰延税金資産小計 <u>8,076</u> 評価性引当額 <u>△4,349</u> 繰延税金資産合計 <u>3,727</u> 繰延税金負債との相殺 <u>△3,727</u> 繰延税金資産の純額 <u>—</u> 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △2,080 固定資産圧縮積立金 △6,529 特別償却準備金 △182 その他 △5,252 繰延税金負債合計 <u>△14,044</u> 繰延税金資産との相殺 <u>3,727</u> 繰延税金負債の純額 <u>△10,317</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位：百万円) (平成22年3月31日現在)</div> (1) 流動の部 繰延税金資産 未払賞与損金算入限度超過額 1,107 未払費用 490 未払事業税 391 完成工事補償引当金 104 その他 322 繰延ヘッジ損益 24 繰延税金資産合計 <u>2,441</u> (2) 固定の部 繰延税金資産 減価償却費 1,346 貸倒引当金 111 執行役員退職慰労引当金 144 その他 6,574 繰延税金資産小計 <u>8,176</u> 評価性引当額 <u>△4,516</u> 繰延税金資産合計 <u>3,660</u> 繰延税金負債との相殺 <u>△3,660</u> 繰延税金資産の純額 <u>—</u> 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △7,321 固定資産圧縮積立金 △5,644 特別償却準備金 △145 その他 △4,724 繰延税金負債合計 <u>△17,836</u> 繰延税金資産との相殺 <u>3,660</u> 繰延税金負債の純額 <u>△14,176</u>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 2em;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 2em;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.96</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△7.94</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.46</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.92</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.25</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.94	住民税均等割	0.46	その他	△1.92	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.25
法定実効税率	40.69														
(調整)															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.96														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.94														
住民税均等割	0.46														
その他	△1.92														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.25														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 425.48円 1株当たり当期純利益金額 20.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 459.20円 1株当たり当期純利益金額 26.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	8,274	10,595
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,274	10,595
期中平均株式数 (株)	401,342,585	399,986,905

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. を通じ、Valley National Gases LLCの買収を平成21年4月20日に完了いたしました。</p> <p>その際発生した買収資金等572.5百万米ドルについては、Matheson Tri-Gas, Inc. が銀行借入を行うことで調達いたしました。当社はその全額につき債務保証を行っております。</p> <p>なお、概要は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」をご参照ください。</p>	—

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	J F Eホールディングス(株)	4,845,070	18,241
		(株)三菱ケミカルホールディングス	10,421,509	4,981
		エア・ウォーター(株)	3,067,685	3,282
		(株)山武	840,000	1,836
		高压ガス工業(株)	3,023,000	1,677
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	1,000,000	1,000
		東京建物(株)	2,540,081	853
		小池酸素工業(株)	2,668,912	717
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	3,808,000	704
		イビデン(株)	200,000	644
		東亜合成(株)	1,480,000	587
		協和ガス(株)	733,000	568
		三菱電機(株)	600,000	515
		三菱商事(株)	181,000	443
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	708,950	347
		東邦アセチレン(株)	3,450,000	341
		日本金属工業(株)	1,834,677.91	278
		その他 (128銘柄)	9,791,190.99	5,667
			小計	51,193,075.90
		計	51,193,075.90	42,689

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券) 理化学研究所 他2銘柄	—	0
		計	—	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	50,109	4,072	974	53,206	27,719	1,582	25,487
構築物	6,367	237	18	6,587	5,433	231	1,153
機械及び装置	196,945	10,810	8,176	199,578	164,587	10,121	34,990
車両運搬具	2,319	38	70	2,287	2,152	72	134
工具、器具及び備品	15,589	916	688	15,817	13,863	698	1,954
土地	18,916	1,923	514 (484)	20,325	—	—	20,325
リース資産	1,918	995	10	2,903	428	369	2,475
建設仮勘定	8,970	12,467	17,570	3,868	—	—	3,868
有形固定資産計	301,136	31,461	28,023 (484)	304,574	214,185	13,075	90,389
無形固定資産							
のれん	1,577	—	—	1,577	1,501	37	75
特許権	467	—	—	467	461	15	6
借地権	0	—	—	0	—	—	0
商標権	1	—	—	1	0	0	0
ソフトウェア	2,150	—	43	2,106	1,243	259	862
リース資産	—	2	—	2	0	0	2
その他	248	0	—	248	147	0	100
無形固定資産計	4,444	2	43	4,403	3,356	313	1,047
長期前払費用	262	9	—	272	126	40	145

(注) 1. 機械及び装置の増加

生産及び貸与設備 4,507百万円

販売設備他 6,303 〃

2. 機械及び装置の減少

生産及び貸与設備 6,346百万円

販売設備他 1,831 〃

3. 建設仮勘定の増加

生産及び貸与設備 9,347百万円

販売設備他 3,120 〃

4. 長期前払費用につきましては、均等償却しております。

5. 「当期減少額」欄の () は内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注1)	1,346	186	12	159	1,362
投資等評価引当金 (注2)	3,011	240	—	313	2,938
完成工事補償引当金	414	134	292	—	257
工事損失引当金	4	—	4	—	—
執行役員退職慰労引当金	350	153	149	—	355

(注1) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替による戻入額および回収による戻入額であります。

(注2) 投資等評価引当金の「当期減少額(その他)」は、投資価値が十分に回復したため、繰戻しを行なったものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
現金	120	通知預金	8,800
預金	11,701	別段預金	2
当座預金	2,893		
普通預金	5	計	11,822

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
東京高压山崎(株)	524	東海溶材(株)	153
(株)サイサン	476	その他	6,195
江藤酸素(株)	272		
(株)相場商店	187	計	7,809

(b) 期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
948	2,177	2,158	1,807	717	7,809

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
シャープ(株)	9,354	(株)名古屋サンソセンター	2,133
(株)巴商会	5,651	その他	60,381
シャープファイナンス(株)	4,751		
大陽日酸エネルギー中部(株)	2,727	計	84,998

(b) 回収状況

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) = $\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間(日) = $(D) \div \frac{(B)}{12} \times 30$
79,394	235,803	230,199	84,998	73.0	129.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品及び製品

品名	金額 (百万円)	品名	金額 (百万円)
酸素・窒素	65	酸素・窒素	7
アルゴン	41	アルゴン	4
溶解アセチレン	10	その他	410
LPガス	33	製品計	423
特殊ガス等	1,264	機械装置等製作用部分品	2
ガス関連機器等	368	半製品計	2
商品計	1,784	商品及び製品合計	2,210

(ホ) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
空気・ガス分離装置	877
化学装置ほか	2,985
計	3,863

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (百万円)	品名	金額 (百万円)
アルミニウム材	90	特殊ガス用原料ガス	51
購入部分品	38	供給機器等補修材料部品	521
メタノール	1		
その他	1	貯蔵品計	573
原材料計	131	原材料及び貯蔵品合計	704

② 固定資産

関係会社株式

会社名	金額 (百万円)	会社名	金額 (百万円)
Matheson Tri-Gas, Inc.	80,682	Ingasco, Incorporated	2,773
大陽日酸東関東㈱	6,000	その他	28,396
日本液炭㈱	5,045		
National Oxygen Private Limited	3,293	計	126,191

③ 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
東京山川産業㈱	16	東亜潜水機㈱	0
㈱旭精機	6	その他	—
黒沢企画(有)	0		
サンフロロ工業㈱	0	計	24

(b) 期日別内訳

平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月以降 (百万円)	計 (百万円)
5	5	4	9	0	24

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
大陽日酸エンジニアリング㈱	4,441	ジャパンファインプロダクツ㈱	1,211
日本エア・リキード㈱	1,744	その他	31,404
㈱千代田組	1,607		
関東電化工業㈱	1,385	計	41,795

④ 固定負債

(イ) 社債

銘柄	発行年月日	金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第6回国内無担保普通社債	2006. 7. 25	15,000	1.81	なし	2011. 7. 25
第7回国内無担保普通社債	2007. 6. 14	10,000	1.58	なし	2012. 6. 14
第8回国内無担保普通社債	2009. 9. 3	15,000	1.13	なし	2014. 9. 3
計	—	40,000	—	—	—

(ロ) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
シンジケートローン	35,300
(株)日本政策金融公庫	14,700
明治安田生命保険(相)	9,200
(株)三菱東京UFJ銀行	9,000
農林中央金庫	5,000
日本生命(相)	4,600
第一生命保険(相)	4,300
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
(株)第四銀行	2,000
(株)大垣共立銀行	2,000
(株)常陽銀行	2,000
(株)秋田銀行	1,800
(株)肥後銀行	1,500
(株)大分銀行	1,500
その他	5,200
計	100,100

(注) 1. シンジケートローンの内訳は(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするもの25,300百万円、及び(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とするもの10,000百万円であります。

2. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で第一生命保険株式会社へ商号を変更しております。

(ハ) 繰延税金負債

繰延税金負債は14,176百万円であり、その内容は「2財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 _____ 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しておりそのアドレスは次のとおりです。 http://www.tn-sanso.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第5期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付資料

平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第6期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第6期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第6期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 訂正発行登録

平成21年6月29日関東財務局長に提出

平成21年8月12日関東財務局長に提出

平成21年11月13日関東財務局長に提出

平成22年2月12日関東財務局長に提出

(5) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成21年8月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

大陽日酸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- ① 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。
- ② （重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. を通じ、Valley National Gases LLCの買収を平成21年4月20日に完了している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大陽日酸株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大陽日酸株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、会社は連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. を通じて、Valley National Gases LLCを買収し、連結子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

大陽日酸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. を通じ、Western International Gas & Cylinders Inc. の買収を平成22年4月30日に完了している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大陽日酸株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大陽日酸株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載のとおり、会社は連結子会社であるMatheson Tri-Gas, Inc. を通じて、Western International Gas & Cylinders Inc. を買収し、連結子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

大陽日酸株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大石 暁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内 基明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸山 高雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大陽日酸株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。